

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(B①:CAプラス)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	名古屋大学			
2. 機関番号	代表申請大学	13901		
3. 主たる交流先の相手国	中国、韓国、タイ			
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな	まつお	せいいち	(氏名) 松尾 清一 (所属・職名) 名古屋大学・学長
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな	まつお	せいいち	(氏名) 松尾 清一
6. 事業責任者	ふりがな	みやざき	せいいち	(氏名) 宮崎 誠一 (所属・職名) 大学院工学研究科・研究科長
7. 事業名	【和文】 アジア諸国における炭素ゼロナイゼーションのための人材育成			
	【英文】 Fostering Humans Resources for C-Zeroization in Asia Countries			
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input checked="" type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他		
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院		
工学部・工学研究科、経済学部・経済学研究科、国際開発研究科				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	上海交通大学	Shanghai Jiao Tong University	School of Materials Science & Engineering, China-UK Low Carbon College, School of Environmental Science & Engineering
2	韓国	韓国海洋大学	Korea Maritime and Ocean University	College of Maritime Sciences, College of Ocean Science and Engineering, Graduate School of General Studies, Department of Convergence Study
3	タイ	チュラロンコン大学	Chulalongkorn University	Petroleum and Petrochemical College, Faculty of Science
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:名古屋大学②) (タイプ (B①:CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

学校教育法施行規則第172条の2に定められた各大学の教育研究活動の状況を公表しているURLは、以下のとおりである。

<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/>

12. 本事業経費

(単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	15,800	16,220	16,220	16,220	15,220	79,680	
内訳	補助金申請額	15,800	14,220	12,798	11,518	10,366	64,702
	大学負担額	0	2,000	3,422	4,702	4,854	14,978

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名: 名古屋大学②) (タイプ (B①): CAプラス)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

SDGsの1課題である**炭素ゼロナイズーション社会**の実現は、国際社会が一体となって早急に取り組むべき人類共通の課題である。本交流プログラムでは、将来の持続可能なアジアを、地域協働で創造していくための、産業界、官公庁、アカデミアで活躍する国際的炭素ゼロナイズーションリーダー人材の育成を目的とする。これまでの特定の工学領域に留まった研究・教育を超えて、課題解決型の複数の技術の融合研究プログラム、ならびに炭素ゼロナイズーションやSDGsに関わる経済学、国際開発学等の協同による**文理横断の工・理学教育プログラム**を推進する。さらに、英語によるディベートを伴った国際ワークショップや講義等を提供し、質保証を伴った国際連携教育プログラムの確立を行う。

名古屋大学工学部・大学院工学研究科がこれまで個別に進めてきた上海交通大学(中国)、韓国海洋大学校(韓国)、チュラロンコン大学(タイ)との**ジョイントディグリー構想(チュラロンコンー名古屋:令和4年度設置予定)**、国際共同研究、国際交流プログラム、ASEANと日本とを繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム(名古屋大学2016年度～2020年度)等の教育・研究の国際連携の実績を基盤として、質の保証を伴った4大学(以下「連携大学」と略記)間の連携を本事業の中心に据えて、本交流プログラムを実践し、発展させる。具体的には、連携大学の学部学生を対象とした短期の教育プログラム(1～3ヶ月間)、大学院学生(博士前期課程、博士後期課程)を対象にした長期の研究プログラム(6ヶ月から1年間)とし、それぞれの交流プログラムが有機的に連動した事業を目指す。コロナ禍であることを鑑み、オンライン、実渡航、オンラインおよび実渡航のハイブリッド型を効果的に活用した交流プログラムとする。短期プログラムでは、長期プログラムへの導入として位置付けて、研究室でのサマーインターンシップ(渡航:ラボでの短期実験等)等を実施し、国際共同卒業プログラムとして実施する。長期プログラムでは、連携大学の各々強みあるテクノロジー領域を融合し「炭素ゼロナイズーション」研究クラスターを企画・形成する。学生は、課題解決型の融合研究テーマを設定し、複数大学の複数教員(学位の主査、副査に相当)による丁寧な研究指導を行う。さらに、炭素ゼロナイズーションの俯瞰的視野の獲得に資する研究体験の場を提供する(実渡航、博士・修士論文審査プログラム)。具体的には、短期・長期プログラムともに、工学分野の講義のみならず、炭素ゼロナイズーションに関連する経済学、国際開発学といったカリキュラム(オンライン;国際ライブ授業)を提供する。こうした取り組みについては、連携大学に留まらず、東海国立大学機構に所属する岐阜大学(日本)、名古屋大学の協定校であるシンガポール国立大学(シンガポール)、インドネシア国立ガジャマダ大学(UGM)(インドネシア)、カンボジア王立プノンペン大学(RUPP)(カンボジア)、フィリピン大学ロスバニオス校(UPLB)(フィリピン)(以下「協力機関」と略記)にも参加を呼びかけ、ワークショップ(オンライン・渡航)等を開催する予定である。

ワークショップでは、経済学や国際開発学を学ぶ文系の学部学生、理系の学部・大学院学生と英語をネイティブとする学生との英語での炭素ゼロナイズーションに関連する本格ディベートの場を提供し、単に研究開発に終始するのではなく社会とのつながりを地域性として捉えることができるフィールド学の場として提供する。協力機関の教員や学生には、ワークショップや講義を解放し、参加を促し、工学及び理学系の大学院生及び博士課程進学希望の学部学生の俯瞰的能力の養成を進める。また、企業とのインターンシップ(オンライン・渡航)等も提供する。養成する人材像を実現するための効果的な交流プログラムを設定していく。

質保証の枠組みについては、これまでの国際連携の実績と相互の信頼感をベースとして、高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成、単位の相互認定・共通の成績管理の実践、学習成果や教育内容の可視化、既にチュラロンコン大学とはジョイント・ディグリーの質保証を伴った枠組みについて合意ができていたが、他の連携大学ともジョイント・ディグリープログラム・ダブルディグリープログラムでのディプロマポリシーの合意等を丁寧な大学間の対話を通して客観性・納得性のある質保証の枠組みを構築していく予定である。これらの質保証を伴った短期(学部学生)から長期(大学院学生)にわたる多国間での交流プログラムの提供・実践と複数の大学間国際連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制と制度を確立することにより、これからのアジアの炭素ゼロナイズーションをリードするリーダー人材の育成、大学間交流のネットワーク形成、さらには名古屋大学の世界展開力のさらなる強化を実現していく。

【養成する人材像】

本交流プログラムでは、炭素ゼロナイズーションに関連する工学・科学分野の専門的知識・技術を熟知するとともに、他分野との緊密な連携によって広い視野と論理的思考力を持ち、豊かな人間性や高い倫理性、文理に渡る学際的な見識とグローバルな視野とを兼ね備え、将来のアジア諸国における炭素ゼロナイズーションやSDGsなど人類の持続可能な発展に深く貢献できるリーダー人材を養成する。具体的には、①幅広い専門知識と俯瞰力を身につけ、環境・エネルギー・マテリアルを中心とする工学に関する分野横断研究を実現する研究者、②「脱炭素」「SDGs」「ものづくり」の総合的な知識を持ち、国際的な学术界と産業界との橋渡しを実現する研究者、③高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、エネルギー・環境分野において人類の持続可能な発展に貢献する国際高度専門職業人、④マテリアル工学に関わる高度専門知識と技術を基礎から応用に至るまで伝承し、次世代を育成する国際的教育者、である。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位の取得の有無は問わない)

(単位:人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
22	66	32	126	42	156	52	156	52	156

(大学名: 名古屋大学②)

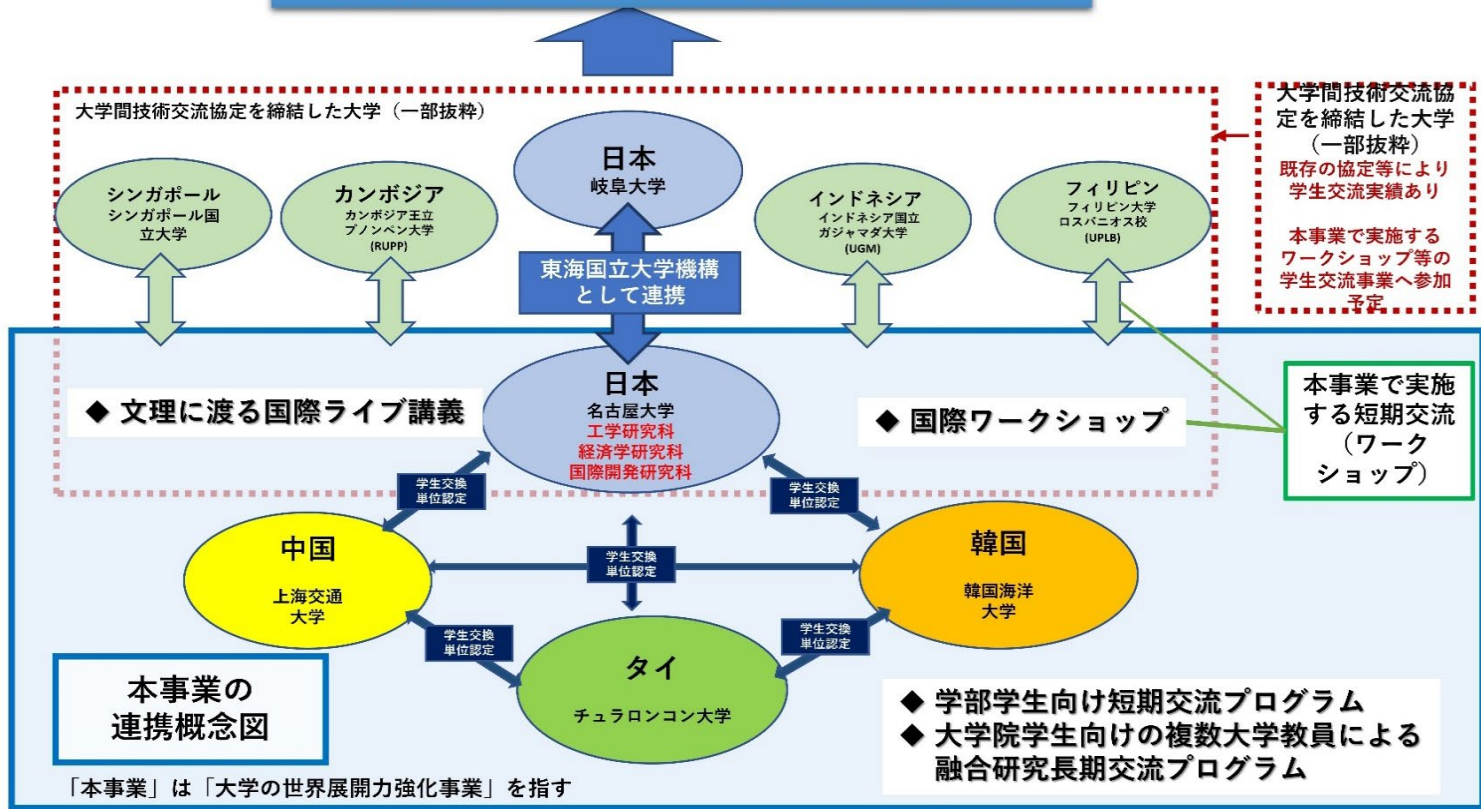
(タイプ B①: CAプラス)

② 事業の概念図 [1ページ以内]

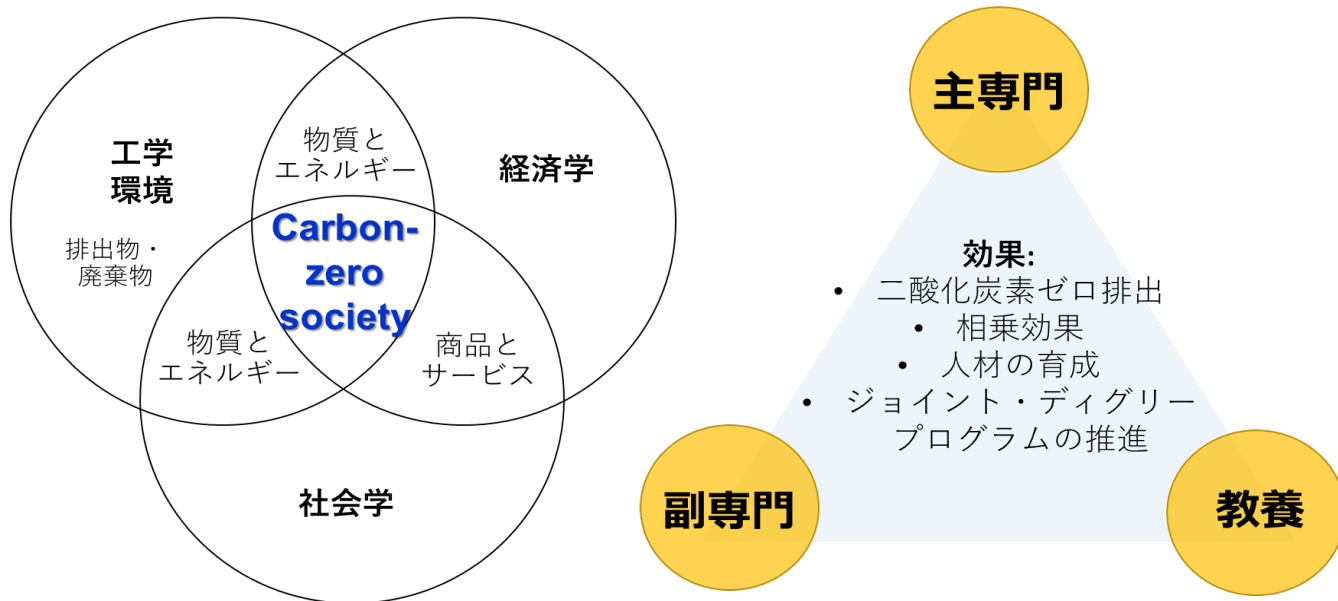
名古屋大学キャンパスアジアプラス事業の概念図

アジア諸国における炭素ゼロナイゼーションのための人材育成

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成



事業の概要



(大学名: 名古屋大学②)

(タイプ: B①: CAプラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本学では、アジアを含むASEAN地域での教育及び研究に関わる国際交流の拡充に注力を図ってきた。例えば、2015年度より名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院の設置、その後、国際交流のフロントオフィスとなる名古屋大学国際機構の設置及び運用も開始した。ジョイントディグリーについても、2017年度からは、農学領域での名古屋大学ーカセサート大学(タイ)の国際専攻設置も実現している。今回の、参画機関の一つであるチュラロンコン大学と、サステナブルエネルギーに関わる国際専攻(ジョイントディグリー)を2022年度からの設置する予定である。上海交通大学、韓国海洋大学とも、JST/SICORP等のプログラムを通して、本学地域事務所設置や研究拠点設置を行い、共同研究、学生交流等で本格的連携関係の構築をすでに実施してきた。本申請では、特に、テクノロジー分野での連携大学間の連携を深化させ、我が国の当該地域でのイニシアティブを確保するとともに、懸け橋となる人材育成をめざす。この観点から、国内連携大学は設置しない。

一方で、工学及び理学分野の学生がより俯瞰的な視点をつけられる教育として、既存の大学間学術交流協定を最大限生かし、本プログラムの工学及び理学系の博士課程学生及び博士課程進学希望者に対し、連携大学間での相互研究教育に追加し、経済学や国際開発学を学ぶ学部学生、修士課程学生とWSや講義での討論の場、英語をネイティブとする学生との英語での本格ディベートの場、単に技術開発に終始するのではなく社会とのつながりを地域性として捉えることができるフィールド学の提供を行う。具体的には、岐阜大学(日本)、シンガポール国立大学(シンガポール)、インドネシア国立ガジャマダ大学(UGM)(インドネシア)、カンボジア王立プノンペン大学(RUPP)(カンボジア)、フィリピン大学ロスバニオス校(UPLB)(フィリピン大学)等との協力関係を活用する。場の提供協力機関の教員や学生には、WSや講義を解放し、参加を促し、結果として、工学及び理学系の博士課程学生及び博士課程進学希望者の俯瞰的能力の養成を進める。例として、来日中のタイの学生が、名古屋大学での個別の研究開発のみならず、東海国立大学機構の制度を最大限活かした岐阜大学教員・学生の協力連携により、地域に密着した地域産業との関わりなどを実体験として身に着けることもできる。

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

《大学の中長期的なビジョン》 名古屋大学は、世界最先端の学術研究を開拓し、新たな課題に積極的に取り組む知識人や専門職業人を育成する教育プログラムを提供することにより、知のフロンティア開拓・文化や産業の発展・世界平和の促進のために邁進し、地域社会・アジア地域・世界に貢献し、地域社会・アジア諸国・世界を結びつける国際的な学術ネットワークを形成することによって、「ワールドクラスの研究重点大学」を目指している。2015年7月に公表したNUMIRAI2020では、「世界の誰もが学びたいとなるキャンパスの実現、アジアと学び世界に挑む人材の育成」を掲げ、2018年3月の指定国立大学法人化に伴い「国際的なキャンパスと海外展開」を重要項目と位置づけ、Global30プログラム等の英語教育プログラムの拡充、留学生受入の増大、ジョイント・ディグリープログラムの充実等を実践している。2020年4月に岐阜大学と名古屋大学とからなる「国立大学法人東海国立大学機構」が発足、「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」を掲げ、次世代のグローバルな大学機構としてさらなる発展を目指している。実際、本学の国際プログラム(G30プログラム)の2021年度入試では、学部プログラムへの応募は、734名の応募があり、アジアからの出願者数は586名(79.8パーセント)を占めるに至っている。今回、提案する交流プログラムは、大学の中長期ビジョンに合致した戦略的な事業であり、脱炭素社会実現というグローバル&ローカルな課題を文理融合、研究融合の観点から取り入れた我が国の大学間交流促進の先導的な交流プログラムになりうると考えている。

《学術交流協定》 本交流プログラムで連携を行う協定校とは、既に以下のように学術交流協定を締結しており、教育研究の連携を経験している。大学間協定：上海交通大学(2001年)、韓国海洋大学校(2015年)、チュラロンコン大学(1992年)

《各大学との主要な交流実績》

2020年度はコロナ禍の影響により各大学との交流は低迷したものの、2019年度での名古屋大学全体の各大学との交流実績は下記の通りである。

- ・上海交通大学(受入:短期プログラム 5名、留学生 11名;派遣 4名; 合計 20名)
- ・韓国海洋大学校(受入:留学生 4名;派遣 0名; 合計 4名)
- ・チュラロンコン大学(受入:留学生 12名;派遣 9名; 合計 21名)

上記に加えて、連携大学とは多くの国際共同研究・学生交流を実施している。具体的には、以下の通りである。上海交通大学とは、2018年には国立研究開発法人 科学技術振興機構の戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 日本-中国 環境・エネルギー分野の国際共同研究イノベーション拠点を共同で申請し、2019年から現在まで同プログラムの元で『未来環境エネルギー研究開発イノベーション拠点』の形成に協働して取り組み、研究交流・学生交流を含めた共同研究活動を通じて、更なる関係性の深化を進めている。本交流プログラムにおいては、各大学からの教育的なニーズを把握した上で、個別のプログラムを連携させ、受入と派遣、さらに名古屋大学の経済学部、法学部、国際開発研究科等の他部局のプログラムと連動することで、炭素ゼロナイゼーション人材の育成を目指す予定である。韓国海洋大学校とは、2012年には、文部科学省センターオブイノベーション事業にて、航海シミュレーターで開発実績のある韓国海洋大学と連携し、本学のモビリティシミュレーターの開発も実施した。その後2015年には部局間から全学での互いに授業料を不徴収とする大学間学術交流協定に発展させ、更なる交流を推し進めてきた。更に、国立研究開発法人の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)の元、名古屋大学と韓国海洋大学校を含む日韓チームで表面関連技術の研究開発を進めるなど、多方面で連携を深めてきた。

韓国海洋大学校で学位を取得した韓国人が現在名古屋大学で教職に就いており、積極的に本事業の準備に参画している。これにより、よりスムーズな意思疎通と意見交換ができる環境を整えている。チュラロンコン大学は、国際学術コンソーシアム(Academic Consortium for the 21st Century(AC21))の中核メンバーであり、2002年以降は本コンソーシアムでの活動交流も活発に交流を続けてきた。更に、日本学術振興会の研究拠点形成事業にて2013年より2期連続(計6年間)で協働し、学生や若手研究者の交換などの交流も含めた共同研究などを進め、両校の関係を深化してきた。2014年には名古屋大学のASEAN支援を担うバンコク事務所をチュラロンコン大学内に開設し、2015年には名古屋大学・チュラロンコン大学プラズマ化学技術研究室(NU-PPCPCTECH)をチュラロンコン大学の石油・石油化学科内に共同設置するなど、材料科学分野での研究交流・教育連携を加速させている。また、ここ10年ほどはコロナ下を除き、国立研究開発法人科学技術振興機構のさくらサイエンスプログラム等を活用し、短期の学生交流を進めてきた。2017年には、名古屋大学とチュラロンコン大学の学術交流25周年とチュラロンコン大学創立100周年を兼ねた合同シンポジウム(Asia-Link Symposium)を共同運営して運営面での連携を強化しているばかりでなく、材料科学分野におけるジョイントディグリー制度の設置に向けても協働しており、両大学間の強固な連携体制の構築を進めている。以上のように連携大学とは、信頼関係の構築とともに多くの人材交流を進めてきており、本事業によりさらなる本格的な国際交流事業へと展開させていく予定である。

【計画内容】

連携大学で教育コンソーシアムを形成し、1~3ヶ月程度の期間の短期受入・派遣(学部学生向け教育プログラム)、6~12ヶ月程度の長期受入・派遣(大学院前期課程・後期課程学生向け研究プログラム)、さらに連携大学への正規生としての入学も含め、全てが連動した教育プログラムを実施する。本プログラムで育成する人材像に鑑み、英語での講義を行う。内容については、工学分野の講義のみならず、俯瞰的視野を養うための炭素ゼロナイゼーションやSDGsに関連する経済学、国際開発学、といったカリキュラムを設定する。このカリキュラムの単位を一定以上取得した学生には、大学として炭素ゼロナイゼーション人材履修証明書を発行し、今後のキャリア等に活用できるよう認定する。インターンシップ等の体験型教育には地元企業のトヨタ自動車、デンソー等、海外でも日系企業の協力を得てきた。また、JETRO(包括連携協定)、中部経済連合会(大学として会員)、公的機関として愛知県等とも連携を進めてきたが、これらを継続する予定である。また、炭素ゼロナイゼーション人材の英語によるコミュニケーション基礎力を養うべく、連携大学の各学生・教員に加えて、岐阜大学ならびにアジアの協定校も交えた英語でのワークショップの場を設定し、日本、中国、韓国、タイ、ASEANの学生が共に学び、自らの国の立場から議論することにより、グローバルな協働の体験・交流の場を提供していく。ここでは、英語力のスキルアップとともに、アジアと日本をつなぐ若い世代のネットワークを形成も狙う。また、長期受入・派遣(大学院前期課程、後期課程)では、複数の大学による炭素ゼロナイゼーション研究クラスターを企画・形成し、クラスター毎に複数大学の教員(主査および副査)による課題解決型の融合研究ならびに教育を行う。さらに、こうした活動を継続・大学間ネットワークを拡大していくことにより、クラスターの自立的な融合・発展が進むような仕組みとする。

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CA プラス)

《短期受入・派遣：はじめの一步》

連携大学相互での学生を受け入れる短期の教育プログラムでは、1 から3ヶ月程度の期間で「Science-Experience program(Sci-Ex)」とSocial-Experience program(So-Ex)を設定し、学部学生がこれらに参加する。Sci-Exでは、炭素ゼロナイゼーションに関連するラボでの実験方法を学んだり、短期間の研究テーマの実践を体験する。So-Exでは、各国の脱炭素の経済的および社会的側面を学習したり、短期間の調査研究等に重きを置いたプログラムとして設定する。国際ライブ授業プログラムでは、部局連携による独自の講義カリキュラム(経済学、国際開発学、国際ワークショップ、企業見学・体験、ラボインターンシップ、等)を工夫することにより、学生にとってより魅力的なプログラムとなるように連携大学と協議を進めていく。また、本学の日本人学部学生には、短期派遣プログラムへの参加を促し、長期プログラムに向けての“はじめの一步”を経験させる。

(実渡航による交流)ここでは、ラボでの実験を伴う体験、官公庁・企業での見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムの提供などを計画している。新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間の隔離措置ならびにPCR検査をする、といったルールを設けて、渡航する学生ならびに受け入れ側の学生・教員の心身のケアに最大限配慮した交流プログラムとする。また、コロナ禍により実渡航が困難となった場合には、渡航先の教員や関係者とも相談をし、適切なオンライン交流を実施できるように対応する。

(オンライン交流) 国際ライブ授業プログラムとして、炭素ゼロナイゼーションに関する科学・工学に関連した講義に加えて、経済学、国際開発学に関する講義や議論をオンラインで設定する予定である。また、産業界や官公庁とのインターンシップ、交流、なども必要に応じてオンラインとして企画する。

《長期受入・派遣：炭素ゼロナイゼーション研究クラスターの形成》

長期受入・派遣に関しては、大学院前期課程および後期課程学生への複数大学・複数教員による実験を伴う修士・博士研究指導を前提としているため、連携大学との交換留学制度を利用した受け入れを行う。炭素ゼロナイゼーションにつながるアカデミックなインパクトを狙う基礎的な融合研究を実践するResearch-Paper program(R-Pap)、ならびに、より応用的な課題解決型の融合研究や産学連携を伴う実践的な融合研究をResearch-Patent program(R-Pat)の二つのコースを用意する。ここでの融合研究では、課題の共通性やシナジー効果により、複数の大学・教員による炭素ゼロナイゼーション研究クラスターを予め企画・形成する。2カ国の大学と教員によるTwo countries course(Co-advisory system)と、3カ国の大学と教員によるThree countries course (Co-advisory system)を想定している。いずれのコースにおいても、大学院学生は、各大学の教員間で予め課題の共通性や研究の連続性を担保・設定した融合研究テーマについて、複数の国・大学で、それぞれの教員からの指導を受けることにより、一貫性のある研究教育を受けながら多面的かつより高度な課題解決型の融合研究への素養を身につけることが可能となる。また、これらの大学院教育プログラムに対して単位化や学位記授与等の共同教育プログラムとしての「質の保証」についても、既に合意済みのチュラロンコン大学とのジョイント・ディグリープログラムをひな形としつつ、連携大学とのこれまでの交流実績を踏まえて協議を進めていき、ジョイント・ディグリープログラムあるいはダブルディグリープログラムとして準備を進めていく。

(実渡航による交流)長期受入・派遣については、大学院での複数大学・複数教員によるジョイント・ディグリーあるいはダブル・ディグリープログラムに向けての実験を伴う研究指導を前提としているため、実渡航による交流が基本となる。新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間の隔離措置ならびにPCR検査をする、といったルールを設けて、渡航する学生ならびに受け入れ側の学生の心身のケアに最大限配慮した交流プログラムとする。また、コロナ禍により実渡航が困難となった場合には、渡航元の大学での実験研究に切り替えて、渡航先の教員の指導もオンラインで受けながら研究を進めることが可能なような研究計画を予め検討しておく。

(オンライン交流) 国際ライブ授業プログラムとして、炭素ゼロナイゼーションに関する科学・工学に関連した講義に加えて、SDGs、炭素ゼロナイゼーションに関連する経済学、国際開発学に関する講義や議論・交流の場をオンラインで設定する予定である。また、産業界や官公庁とのインターンシップ、交流、なども必要に応じてオンラインとして企画する。これらにより、日本の実社会を経験するとともに、実際の日本社会の仕組みを学ぶ機会を得、日本と中国、韓国、タイをつなぐ高度な人材を養成する。また、協定校の各大学がそれぞれの特徴を發揮した独自のプログラム(講義、ディスカッション、企業見学・体験、ラボインターンシップ等)を工夫することにより、学生にとってより魅力的なプログラムとなるよう対話しつつ、構築していく。

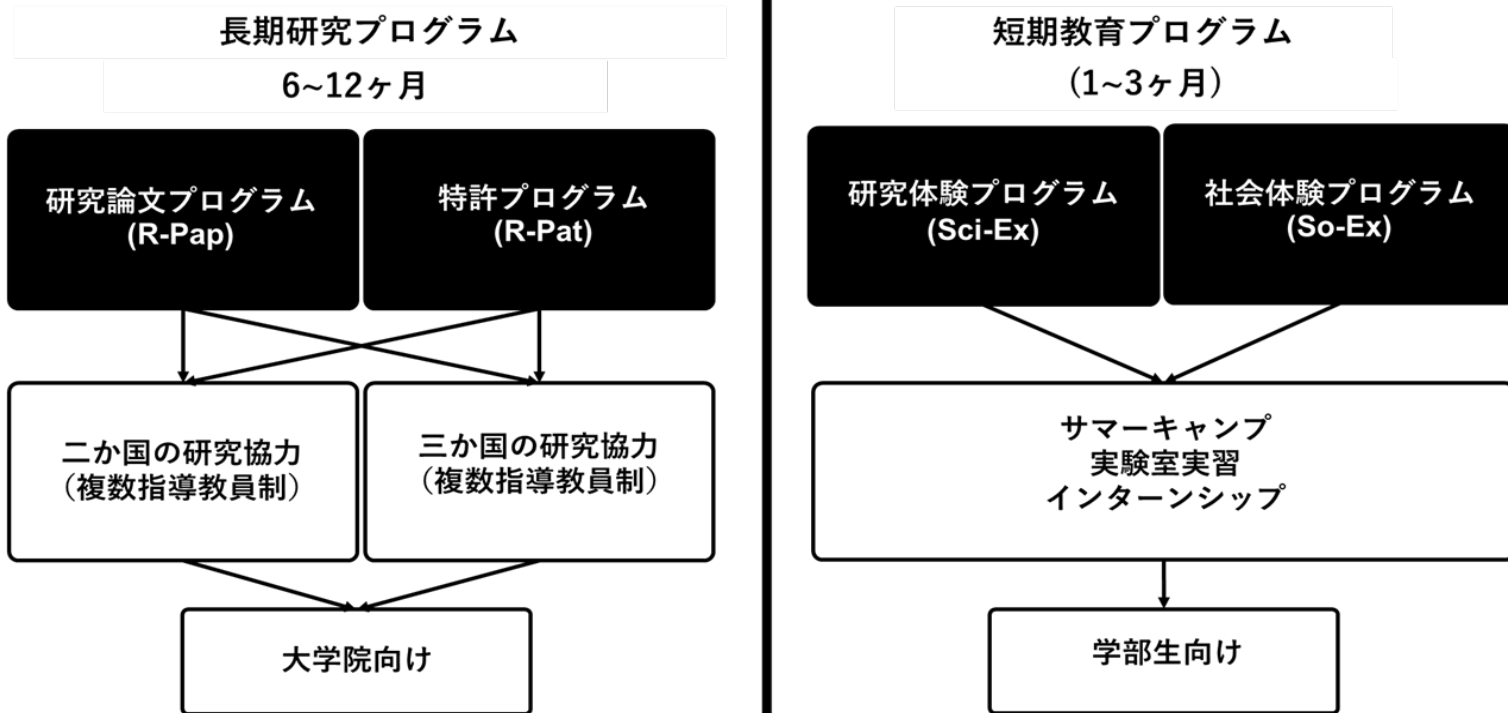
(実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流) オンラインならではの参加のし易さ、実渡航ならではの体感による教育効果を取り入れて教育効果と安全確保とが最大になるように、ハイブリッド型の交流を行う。渡航先の教員のみならず、渡航元の教員もリアルタイムでオンライン参加できるようにしたハイブリッド型の指導により、一貫性のある研究教育と多面的かつより高度な課題解決型の融合研究の実践を実現する。また、短期受入・派遣と同様に、英語を母国語としない協定校の学生が、英語を母国語とするシンガポール国立大学に実渡航およびオンラインで集まり、学生と炭素ゼロナイゼーションに関するワークショップを協働作業をすることで協定大学の参加学生の英語でのディベート力向上をはかるなど新たな交流プログラムを試みる。実渡航に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間の隔離措置ならびにPCR検査をする、といったルールを設けて、渡航する学生ならびに受け入れ側の学生の心身のケアに最大限配慮した交流プログラムとする。

これらの質保証を伴った短期(学部)から長期(大学院)にわたる多国間での交流プログラムの提供・実践と複数の大学間国際連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制と制度を確立することにより、これからのアジアの炭素ゼロナイゼーション社会実現をリードするリーダー人材の育成、大学間交流のネットワーク形成、さらには名古屋大学の世界展開力のさらなる強化を実現していく予定である。

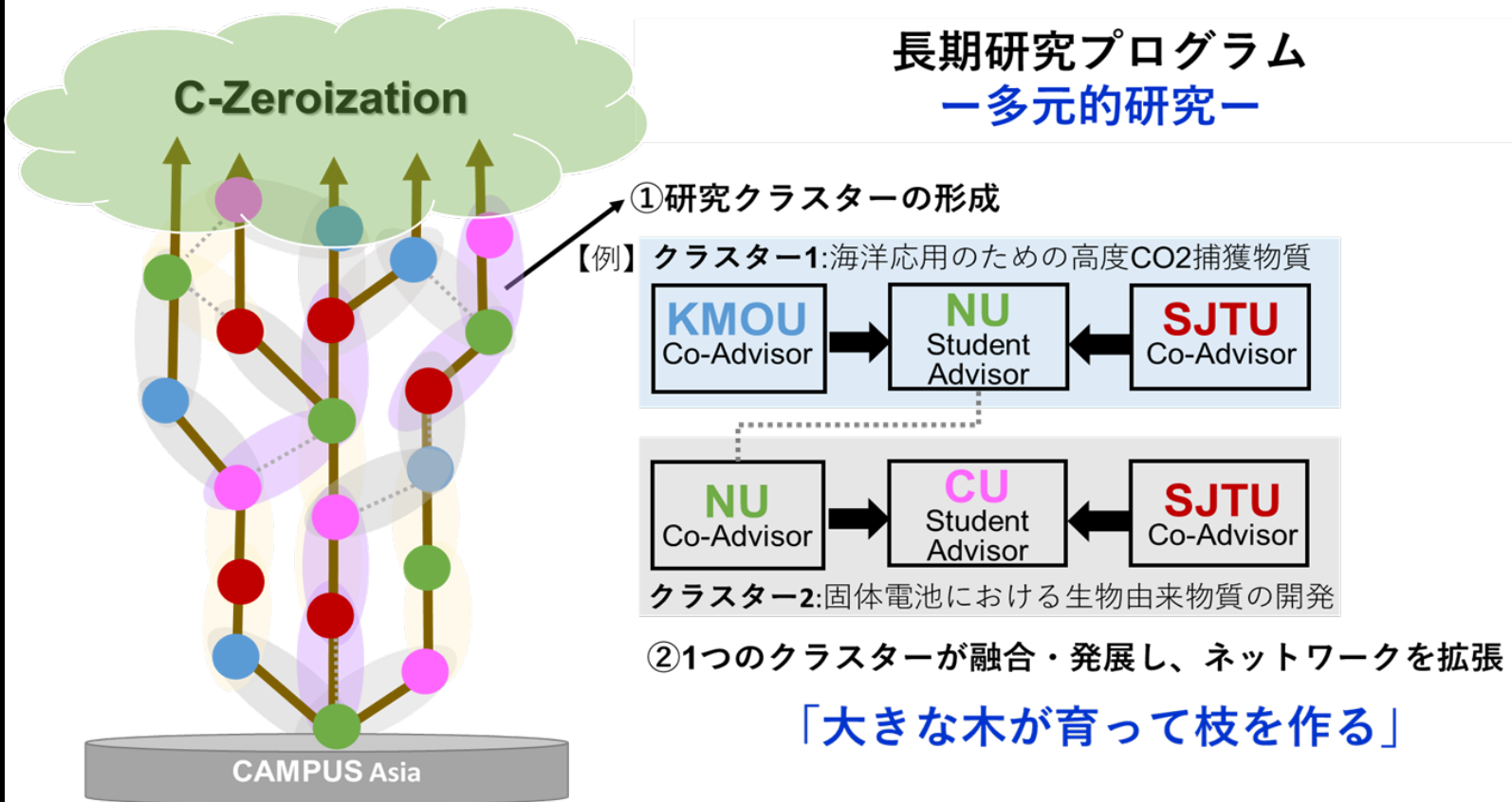
(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

プログラム概要



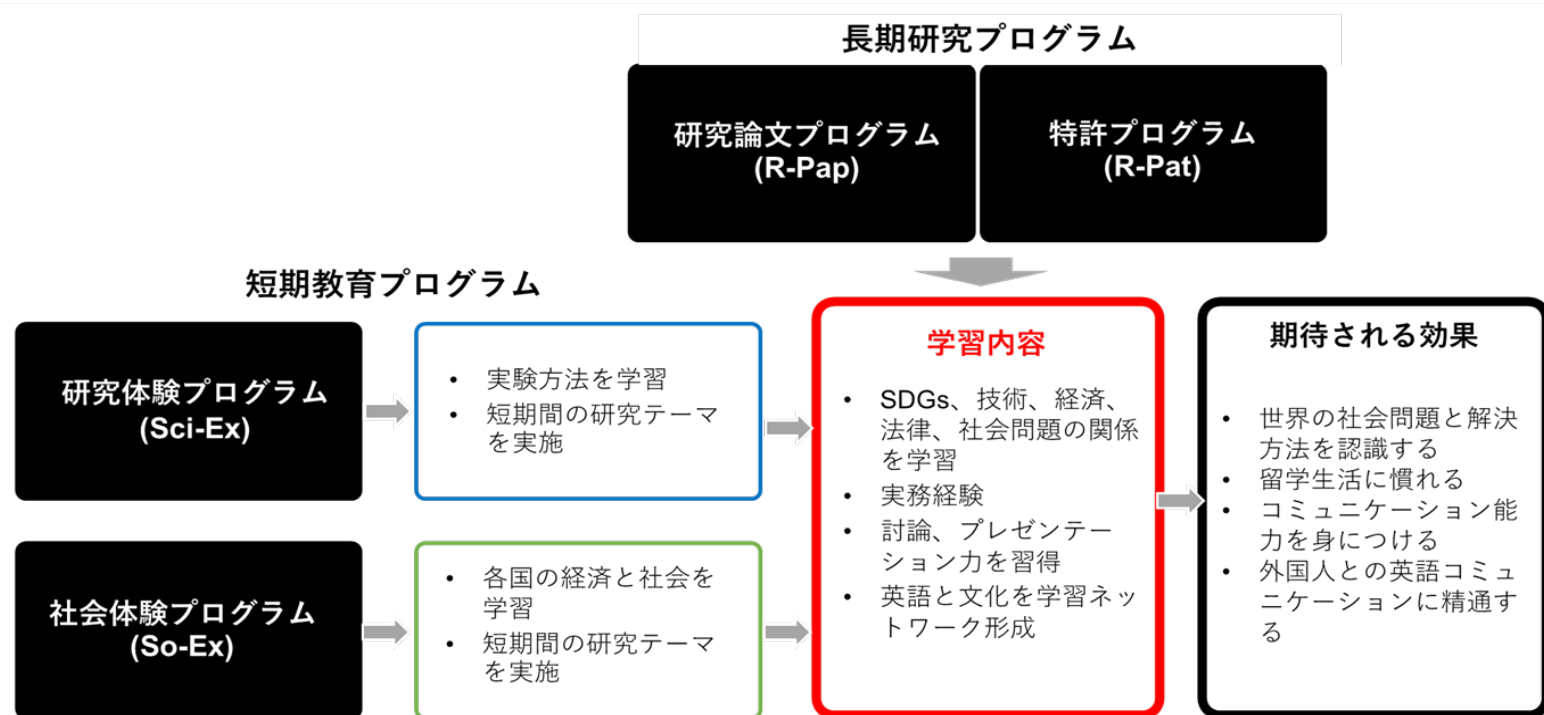
長期研究プログラム —多元的研究—



(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

短期プログラムと長期プログラムの学習内容



(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成【4ページ以内】

【実績・準備状況】

上海交通大学、韓国海洋大学校、チュラロンコン大学の公的認可(または国立大学として国の直轄も含む)について、いずれも国立大学であり、政府の認可を受けている。

1. 透明性、客観性の高い厳格な成績管理の枠組み

本交流プログラムの成績管理の枠組みとしては、本学における既存プログラムの経験を活用する。名古屋大学短期交換留学受入れプログラム(NUPACE)は、学術交流協定を締結している大学に在籍する学生が参加することができる留学プログラムである。これまでも多くの留学生を受け入れており、単位互換や成績管理について協定校との信頼関係を堅持している。また、名古屋大学は国際的に透明性のある成績評価を行うため、GPA 成績評価システムを導入している。このため、異なる評価システムを持つ大学との間でも、教員間の相互チェック等が容易に実施できる仕組みを持っている。さらに、教育の国際化を促進させるため、シラバスの日英併記を進めている。英語による講義はもちろんのこと、日本語で開講される講義についても英語の表記を提供することにより、コースワークによるカリキュラムの構成を明示化している。

2. 単位の相互認定及び成績管理・学位授与に至るプロセスの明確化

本提案では、国際共同複数指導教員制度を実施する。認定は、各学生の所属機関の規定により実施する。複数指導教員からなる委員会が単位評価を行う。学位授与に至るプロセスも単位認定プロセスと同様である。一方、ジョイントディグリー関係学生は、その規定に従う。

3. 質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実

各部署の国際教育プログラム(G30プログラム等)において、教員の採用は基本的に国際公募によって行っている。日本人教員にも海外で学位を取得したものが多くおり、英語による質の高い教育を実行できる体制が整っている。また、スーパーグローバル大学創成支援事業(TGU)等による教育の国際化を推進するため、これまでもアメリカのトップ大学(UCLA、オレゴン大学等)から講師を招聘し、英語による講義を実施するためのFDを展開してきた。これにより、近年、学部レベルの英語講義数は国内でトップクラスとなっている。また、2022年度から一部ではあるが工学研究科大学院の講義の英語公用語化を計画しており、以後、順次拡大していく予定である。

4. 単位制度・履修順序・単位相互認定の手続き・学位授与・アカデミックカレンダー

今回の事業に参加する連携大学は ANU に加盟しており、それに基づいて単位や履修に関する制度は互換性・透明性を増している。また、具体的な事案については、連携大学とのこれまでの交流や面談、緊急時にはメールで相談ができる体制を築いている。また、単位互換の認定手続きについては、本学短期交換留学部門によるプログラム(NUPACE)や、本学による「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム等での経験を活かし、部局の判断の下で対応することが制度化されている。学位授与については、連携大学との協議事項であるが、チュラロンコン大学とのジョイント・ディグリープログラムの合意が先行してできており、これをベースにして、各大学との学位授与のためのディプロマ・ポリシーや修了認定プロセスを協議して決定していく予定である。各国のアカデミックカレンダーの違いに対しては、大学間相互で連携をとり、適宜学生をサポートし、単位や履修の妨げにならないよう配慮をできる仕組みとする。

《各国の人材育成ニーズに合わせた教育》

名古屋大学の研究・教育レベルを基盤とし、連携する各大学からは1) 基盤的な学問的教育、2) 高度な研究レベルへの懸け橋となる教育、3) 産業界や公的機関との連携による実践的な教育、の三つの教育レベルに関するニーズがあり、これに応える形で本交流事業を計画している。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流

大学院学生の長期交流プログラム(ジョイント・ディグリープログラム、ダブルディグリープログラム)については、複数の大学の主査・副査による2名以上の教員による融合研究指導および実験を伴うことになるため、実渡航による交流を基本とする。この際には、課題の共通性やシナジー効果により、複数の大学・教員による炭素ゼロナイズーション研究クラスターを予め企画・形成しておく。いずれのコースにおいても、大学院学生は、各大学の教員間で合意した研究の連続性を担保した融合研究テーマについて、複数の国・大学で、それぞれの教員からの指導を受けることにより、一貫性のある研究教育を受けることが可能となる。また、多面的かつより高度な課題解決型の融合研究への素養を身につけることができる。事前に、名古屋大学とチュラロンコン大学とはジョイント・ディグリープログラムの構築について合意ができていたが、他の連携大学ともジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等 国際共同学位プログラム構築に関するガイドラインに準拠しつつ、互いの制度やディプロマ・ポリシーの違いを乗り越えて丁寧に議論を重ねながら合意を得ていく。また、審査体制については、達成すべき評価基準を明確にし、連携大学にまたがって組織される合同学位審査委員会により行い、透明性と客観性を確実にすることによって、厳格な評価を行う予定である。

(ii) オンライン交流

オンラインでの参加のし易さを最大限活用し、魅力的なカリキュラムの設定と履修証明書の発行等により本交流プログラムへの学生の参加人数を拡大し、国際交流経験者を増やすとともに、留学生や長期派遣・受入への機会とする。合わせて、下記の質保証の枠組みを各大学と連携しながら構築していく。

1. 透明性、客観性の高い厳格な成績管理の枠組み

本交流プログラムのカリキュラムは、参加部局や連携大学とで構成するプログラム委員会を組織し、目的に合わせた科目の提案と選定、質保証や管理を行う。具体的には、参加部局や協定大学から提供される講義・演習・討議から構成されるコースワーク(学部、大学院)、複数の大学教員による研究クラスターの形成および融合研究・教育の実践(大学院)、さらに公的機関や民間企業におけるインターンシップ・共同研究(学部・大学院)を有機的に組み合わせたものを単位化し、本事業のカリキュラムとする。本事業では、学生の到達度に重点を置き、コミュニケーション能力やリーダーシップを含め、事業全体の趣旨に合った各科目の人材像を基盤として成績評価を行う。プログラムに応じた参加学生の基礎学力を確かなものにするため、講義と演習・討議、ワークショップ、インターンシップを組み合わせ、内容を定期的に見直し、改善に努める。これらの修学内容と認定単位の確認を毎年行い、学生の達成度に合わせた学習時間について検証を行う。さらに、学生間の相互学習を促進させるため、アクティブラーニングの技術を活用した学生中心の教育を推進する。上記カリキュラムの中から必要単位を取得した者には、「炭素ゼロナイズーション人材プログラム履修証明書」を授与し、専門人材として教育を修了したことを証明する。

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

2. 単位の相互認定及び成績管理・学位授与に至るプロセスの明確化

プログラム委員会で、必要に応じて会合やメールによる審議を行い、年度末には毎年「教育の質保証報告書」を作成する。同委員会では、本事業で実施する授業の評価や成績管理記録等の根拠資料に基づき、教育目標及び学問的知識や専門技能の取得が実質的に達成されているか、点検・評価を行う。さらに、講義・演習・インターンシップの質保証について改善勧告の権限を持ち、運営責任者と共に質保証の責任を有することとする。

3. 質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実

本事業では、教育の共通言語を英語と設定する。このため、本事業で行う講義は英語での教育や海外での学位を取得したものを積極的に登用する。教育の水準を高めるため、名古屋大学はもとより、連携大学とも英語講義を導入するための連携体制を構築する。必要であれば、名古屋大学の教員を動員して連携大学における模擬講義を実施する。英語による授業を新たに開講する場合は、名古屋大学が実施する日本人教員の海外研修やFDへの参加を促進させる。また、国際ワークショップを企画しており、本学の協定校でもあり英語も母国語とするシンガポール国立大大学にも参加を呼びかけるなどして本格的な英語ディベートの場を提供する。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

渡航先の教員のみによる1:1の教育指導のみならず、渡航元の教員もオンラインで適宜参加できるようにしたハイブリッド型の複数教員の指導により、学生にとって一貫性のある研究教育と多面的かつより高度な課題解決型の融合研究の実践を実現する。合わせて、教員相互の交流を促し、国境を越えた教員間で計画・構造化された研究教育プログラムによる教育進捗の可視化や日常的な効果検証がなされる仕組みを構築する。

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】
<p>① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>社会の炭素ゼロナイゼーションは、単に特定の科学・技術や一国の取り組みだけで解決できるものではなく、SDGsや経済学、法学、社会学等の学問の分野を越えた学際的連携や、国境を越えたグローバルな視点での国際連携が必要となる。本事業では、こうした学際的ならびにグローバルな視点を持ち合わせた将来のアジアの炭素ゼロナイゼーションの架け橋となる高度専門人材やリーダー人材の育成を目標とする。さらに、国や大学の文化や教育制度の違いを乗り越えて、先駆的な複数の大学間国際連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制と制度を確立する。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>中間評価までに連携大学間のコンソーシアムを確立し、以下の点に関する本事業のガイドラインを策定する：①具体的な教育プログラム内容(部局や連携大学でのプログラム、大学院の研究クラスター企画形成、課題解決型の融合テーマ創出、国際ワークショップ企画等を含む)、②単位互換等の仕組み、③学生の支援方法、④学生の評価、⑤本事業の質保証。</p>
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>炭素ゼロナイゼーションに関連する工学・科学分野の専門的知識・技術を熟知するとともに、他分野との緊密な連携によって広い視野と論理的思考力を持ち、豊かな人間性や高い倫理性、文理に渡る学際的な見識とグローバルな視野とを兼ね備え、将来のアジア諸国における炭素ゼロナイゼーションやSDGsなど人類の持続可能な発展に深く貢献できるリーダ人材を養成することを目標とする。具体的には、①幅広い専門知識と俯瞰力を身につけ、環境・エネルギー・マテリアルを中心とする工学に関する分野横断研究を実現する研究者、②「脱炭素」「SDGs」「ものづくり」の総合的な知識を持ち、国際的な学术界と産業界との橋渡しを実現する研究者、③高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、エネルギー・環境分野において人類の持続可能な発展に貢献する国際高度専門職業人、④マテリアル工学に関わる高度専門知識と技術を基礎から応用に至るまで伝承し、次世代を育成する国際的教育者、である。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>中間評価までに連携大学での要望を反映した国際連携による教育プログラムを構築・実践し、教育の効果の検証を行う。</p>

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①：CAプラス)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	54	200
1	本プログラム（短期の受入れも含む）に参加した全学生に期待する英語力：TOEIC 635点,TOEFL-iBT 70点	49	180
2	本プログラムで支援を受ける派遣学生に期待される卒業までに到達すべき英語力：TOEIC 700点,TOEFL-iBT 80点	38	140
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本事業の交流プログラムにおいては英語が共通言語となる。こうした状況に各学生を置くことにより、将来国際的に活躍するために自らコミュニケーションツールとしての「英語を身に着けたい」との動機と意思の形成を狙う。

1. TOEIC 700点、TOEFL-iBT 70点：この基準は、英語による専門分野についての講義・議論を大枠で理解することができる最低限の英語力だと考える。本事業に参加する全ての学生がこの基準を超えることを大前提とする。

2. TOEIC 850点、TOEFL-iBT 80点：この基準は、英語による専門分野についての講義・議論に参加し、しっかりとしたコミュニケーションが取れる最低限の英語力だと考える。本事業によって海外派遣を経験する学生が、本学を卒業・修了するまでに身に付けるべき英語力であると設定する。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

本事業に参加している国は、母国語が英語ではないため、英語でのコミュニケーション能力の向上は、目指す炭素ゼロナイゼーションに貢献するリーダー人材像の基盤となる。本事業も含めた国際プログラムへの参加を前提に、新入生全員に英語の外部試験を課し、1年前期は習熟度別クラスを編成している。1月には全員に再び同試験を受験させ語学力の変化を把握している。語学力の優秀な学生を1ヵ月間海外研修に派遣するプログラムや海外協定大学の語学研修に参加させ単位が取得できるプログラムを導入している。語学力強化及び留学準備環境確保のため、春・夏長期休暇中に「留学準備講座：2週間」（IELTS/TOEFL対策）、学期中の「WeekendTOEFL講座」を開設している。また、基礎科目の一定割合を英語化し、本事業の特別科目として日本人学生への履修を促し、さらに国際プログラムの講義を日本人学生にも開放し、専門分野における英語力の効果を向上させる。こうした準備期間を経た後で、本プログラムの講義やディスカッションを英語で統一する。また、関連する大学院の一部専攻においても、2022年度から英語での専門講義をはじめ、2023年度以降は専門講義のすべてを英語化する予定である。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

上記のプロセスを学生に周知し、本事業への参加に必要な英語力を浸透させる。これにより、2025年度終了までには、本事業に参加する時点で、学生の7割以上が英語力の基準を超えることを目標とする。

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①：CAプラス)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

下記の能力について、学生自身の「気づき」による自主的な修得過程を提供する。能力の評価については、イベントの事前事後に行う自己評価を中心に5段階評価(5が最高)で4以上の到達を目標とする。

《異文化協働の基礎力》 本事業の最も重要な要素は、異文化交流であり、その上での協働である。異なる文化や教育により、全く異なる意見やアイデアが出てくるときに、自分の立ち位置を明確にし、相手を尊重するとともに妥協点や合理的な結論を導き出す基礎力の要請を行う。

《実践・実行力》 大学で学んでいる専門知識を基に、職場や地域社会にどのように貢献することができるのか、インターンシップ、岐阜大学、協定校にも呼びかけた国際ワークショップ等により計画を実行する機会を提供し、実践・実行力を修得させる。

《ディスカッション・プレゼンテーション力》 上記二つの能力を踏まえ、技術としての速やかな議論の運営や結論の導き方、さらにはそれらをまとめ、役割分担をした上でのプレゼン能力を修得させる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

各能力とも、短期の受入・派遣、長期交換留学等を段階的に経験することにより、意識を高めると共に能力向上を促す。中間評価時点までに、2/3以上の学生が4以上自己評価を出すことを目標とする。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

連携大学との間でコンソーシアムを確立し、本事業に関するガイドラインを策定する。特に、単位互換等の仕組み、学生の評価、ジョイントディグリー・ダブルディグリーなどの本事業の質保証に関しては、プログラム委員会で年度ごとに報告書を作成するとともに報告会を開催する。また、短期派遣・受入により相手校での就学意欲を持った学生について、交換留学制度の活用拡大や大学院の進学等について連携・支援制度を確立する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

2021年度中にコンソーシアムを形成するための合意形成を行い、ガイドラインの原案を作成する。2022年度中には、①具体的なプログラム内容、②単位互換等の仕組み、③学生の支援方法、④産学連携の仕組み、⑤学生の評価、⑥本事業の質保証に関する基準を明確にし、ガイドラインとして共有する。また、具体的な取り組みについては、2021年度から実施を開始し、2022年度には計画している事業は全て実施する。また、初めて実施する派遣・受入のプログラムについては、実験的な取り組みも含め、協定校との間で速やかな連携の下、持続可能なプログラムの実施を目指す。

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①：CAプラス)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 （単位：人） 300

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	200
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	44

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	2	2	2	2	2	10
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	20	25	35	45	45	170
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	5	5	5	5	20
合計人数	22	32	42	52	52	200

(a) 実渡航による交流

実際に渡航する学生は、長期派遣プログラムにおける大学院生の実験を伴う研究指導を前提としているため、実渡航による交流が基本となるため、名古屋大学より連携大学へ毎年2名、計10名の派遣として目標を設定した。

(b) オンライン交流

国際ライブ授業プログラムとして、炭素ゼロナイゼーションに関する科学・工学に関連した講義に加えて、SDGs、経済学、国際開発学に関する講義や産業界や官公庁とのインターンシップ、交流、などもオンラインとして企画するものであり、短期および長期派遣の学生も含めてオンラインであるため、より多くの学生が参加が可能である。このため、もっとも多い交流人数として設定した。なお、2021年度および2022年度は準備～本格実施の期間でもあり、実験的なオンライン交流として、それぞれ交流人数を2023年度以降に比べて少なめに設定している。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

短期プログラムでは、オンラインでの交流に加えて、ラボでの実験を伴う体験、企業・官公庁での見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムの提供などの実渡航による交流を計画している。こうしたハイブリッド型の交流には、成績優秀者あるいは、大学院進学とともに長期プログラムへの参加を希望する学部学生を選抜するため、ある程度絞った交流目標人数として設定した。2021年度は準備のため、2022年度からの実施とした。また、ハイブリッド型交流で国際ワークショップを開催する予定であり、ここでは連携大学に留まらず、同じ東海国立大学機構に所属する岐阜大学(日本)、名古屋大学の協定校であるシンガポール国立大学(シンガポール)、インドネシア国立ガジャマダ大学(UGM)(インドネシア)、カンボジア王立プノンペン大学(RUPP)(カンボジア)、フィリピン大学ロスバニオス校(UPLB)(フィリピン)にも参加を呼びかける予定であるが、本事業に連携した活動となるため交流人数には入れていない。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①：CAプラス)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 800

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	660
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	192

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	6	6	6	6	6	30
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	60	105	135	135	135	570
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	15	15	15	15	60
合計人数	66	126	156	156	156	660

(a) 実渡航による交流

実際に渡航する学生数は、長期派遣研究プログラムにおける大学院生の実験を伴う研究を前提としているため、実渡航による交流が基本となる。各連携大学より毎年2名ずつ計6名の受け入れとして目標を設定した。

(b) オンラインによる交流

国際ライブ授業プログラムとして、炭素ゼロナイゼーションに関する科学・工学に関連した講義に加えて、SDGs、炭素ゼロナイゼーションに関連する経済学、国際開発学に関する講義や産業界や官公庁とのインターンシップ交流、などもオンラインとして企画するものであり、短期および長期受入の学生も含めてオンラインであるため、母国より多くの学生が参加が可能である。このため、もっとも多い交流人数として設定した。なお、2021年度および2022年度は準備～本格実施の期間でもあり、実験的なオンライン交流として、それぞれ交流人数を2023年度以降に比べて少なめに設定している。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

短期プログラムでは、オンラインでの交流に加えて、ラボでの実験を伴う体験、企業・官公庁での見学・インターンシップ等の産官学連携のプログラムの提供、国際ワークショップ、などの実渡航も加えたハイブリッド交流を計画している。ここで示した交流人数は、実渡航する人数であり、実際にはオンラインで参加する学生も多数いる予定である。特に、名古屋大学および岐阜大学、名古屋大学との協定校(シンガポール国立大学(シンガポール)、インドネシア国立ガジャマダ大学(UGM)(インドネシア)、カンボジア王立プノンペン大学(RUPP)(カンボジア)、フィリピン大学ロスバニオス校(UPLB)(フィリピン))にも参加を広く募り、炭素ゼロナイゼーションに関する国際ワークショップをハイブリッド交流で開催する予定である。2021年度は準備のため、2022年度からの実施とした。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①：CAプラス)

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）													(単位：人)	
(i) 本事業で計画している交流学生数														
中国側大学					韓国側大学					ASEAN側大学				
220					220					220				
(i) -1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数														
各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計			
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入		
	22	66	32	126	42	156	52	156	52	156	200	660		
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	2	6	2	6	2	6	2	6	2	6	10	30		
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	20	60	25	105	35	135	45	135	45	135	170	570		
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	5	15	5	15	5	15	5	15	20	60		
(i) -2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳														
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計			
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入		
	22	66	32	126	42	156	52	156	52	156	200	660		
交流相手国 中国	実渡航	1	2	1	2	1	2	1	3	0	2	4	11	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 韓国	実渡航	0	2	1	2	0	2	1	2	1	2	3	10	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 ASEAN	実渡航	1	2	0	2	1	2	0	2	1	2	3	10	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンラ イン	20	60	25	105	35	135	45	135	45	135	170	570	
	ハイブ リッド	0	0	5	15	5	15	5	15	5	15	20	60	
自己負担または大学負担等 による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンラ イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブ リッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①: CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

A	実渡航
B	オンライン
C	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名		名古屋大学																
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
学部生向け短期教育プログラム (上海交通大学)	派遣	②	0	5	0	0	10	3	0	15	5	0	20	5	0	20	5	88
大学院向け長期研究プログラム (上海交通大学)	派遣	③	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
学部生向け短期教育プログラム (上海交通大学)	受入	②	0	20	0	0	40	9	0	55	7	0	55	7	0	50	7	250
大学院向け長期研究プログラム (上海交通大学)	受入	③	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0	2	0	0	11
学部生向け短期教育プログラム (韓国海洋大学)	派遣	②	0	3	0	0	8	1	0	12	1	0	12	2	0	15	2	56
大学院向け長期研究プログラム (韓国海洋大学)	派遣	③	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
学部生向け短期教育プログラム (韓国海洋大学)	受入	②	0	20	0	0	35	3	0	40	4	0	40	4	0	40	4	190
大学院向け長期研究プログラム (韓国海洋大学)	受入	③	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	10
生向け短期教育プログラム (チュラロンコン大)	派遣	②	0	3	0	0	8	1	0	12	1	0	12	2	0	15	2	56
院向け長期研究プログラム (チュラロンコン大)	派遣	③	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
生向け短期教育プログラム (チュラロンコン大)	受入	②	0	20	0	0	30	3	0	40	4	0	40	4	0	45	4	190
院向け長期研究プログラム (チュラロンコン大)	受入	③	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	10

2. 【国内連携大学等】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名: 名古屋大学②)

(タイプ B①: CAプラス)

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		22	32	42	52	52	200
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	20	30	40	50	50	190
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	20	25	35	45	45	170
	ハイブリッド	0	5	5	5	5	20
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2	2	2	2	10
	実渡航	2	2	2	2	2	10
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	66	126	156	156	156	660
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	60	120	150	150	150	630
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	60	105	135	135	135	570
ハイブリッド	0	15	15	15	15	60
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	6	6	6	6	6	30
実渡航	6	6	6	6	6	30
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣（日本⇒中国、韓国、ASEAN）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)			
									実渡航	オンライン	ハイブリッド	
21	2021	~	2025	名古屋大学	上海交通大学	中国	大学院向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
21	2021	~	2025	名古屋大学	韓国海洋大学校	韓国	大学院向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
21	2021	~	2025	名古屋大学	チュラロンコン大	タイ	大学院向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
21	2021	~	2025	名古屋大学	上海交通大学	中国	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	88	0	70	18
21	2021	~	2025	名古屋大学	韓国海洋大学校	韓国	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	56	0	50	6
21	2021	~	2025	名古屋大学	チュラロンコン大	タイ	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	56	0	50	6

②外国人学生の受入（中国、韓国、ASEAN⇒日本）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)			
									実渡航	オンライン	ハイブリッド	
21	2021	~	2025	上海交通大学	名古屋大学	中国	大学院向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	12	12	0	0
21	2021	~	2025	韓国海洋大学	名古屋大学	韓国	大学院向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	9	9	0	0
21	2021	~	2025	チュラロンコ	名古屋大学	タイ	大学院向け長期研究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	9	9	0	0
21	2021	~	2025	上海交通大学	名古屋大学	中国	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	250	0	220	30
21	2021	~	2025	韓国海洋大学	名古屋大学	韓国	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	190	0	175	15
21	2021	~	2025	チュラロンコ	名古屋大学	タイ	学部生向け短期教育プログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	190	0	175	15

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①：CAプラス)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	2	6	2	6	2	6	2	6	2	6	10	30

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

【参加者を増加させるための取組】

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①：CAプラス)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	15	15

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 名古屋大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
上海交通大学	認定者数	21	25	36	46	46	174
	認定単位数	0	0	0	0	0	0
韓国海洋大学校	認定者数	20	26	35	46	46	173
	認定単位数	0	0	0	0	0	0
チュラロンコン大学	認定者数	21	26	36	45	45	173
	認定単位数	0	0	0	0	0	0
年度別認定者数合計		62	77	107	137	137	520
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 名古屋大学②)

(タイプ B①： CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備
【実績・準備状況】

《留学前の準備教育》 留学内定者に対しては、「海外渡航（留学）前、安全・危機管理オリエンテーション」を年度内に複数回行っている。ここでは、短期留学・交換留学を予定している学生を対象に、渡航中の安全を高める方法、海外旅行保険への加入、緊急時の連絡体制等について説明・指導を行っている。さらに、具体的には以下のような取組も提供している：

- ・テレビ会議システムを使った本学と現地事務所による事前説明会：留学初心者へ安心を提供
- ・帰国後の学業生活や就職活動も含めた、専門家（海外留学部門）による個人面談やアドバイス
- ・留学出発までの語学対策として、個人指導や現地からの留学生を紹介する等の支援活動
- ・留学経費負担の問題を解消するため、留学積立金制度（1万円/月）を創設

《留学中の支援》 本事業の主要交流国の全てに本学のオフィスが存在し、派遣学生に対して本学と海外拠点による全面的な支援体制を構築している。もし、学生個人、または災害等の問題が生じた場合には速やかに現地事務所が対応することになっている。さらに、現地事務所が迅速に現地の協定校と連絡を取り、派遣先での怪我や病気に関して、医療環境が不十分な CMLV への留学者の健康管理のため、アセアン地域に強力な病院ネットワークを持っており、日本語対応の事務・医師を有する病院と医療支援に関する協定を締結している。

【計画内容】

《大学の危機管理体制》 海外で事故や災害が起こった場合、学内のプログラム責任者を支援し、大学として危機管理対応ができる組織を作り、現地協定校、保険会社、旅行代理店、外務省等と速やかな連携が取れる体制を構築する。

《留学前の準備教育》 既に行っている「安全・危機管理オリエンテーション」を留学前の全ての学生に対して出席を必須とし、緊急時の対応能力を向上させる。また、留学に必要な準備や注意事項を説明するガイダンスをオンラインおよび現地で実施する。

《フィールドワーク・インターンシップ》 産学連携に関して、名古屋大学は、日本貿易振興機構（JETRO）との包括連携協定を2015年度に締結した。具体的には、JETROの拠点や人的ネットワークを活用した本学における教育・人材育成を連携の柱としている。

《経済支援の関する取組》

連携機関とは、協定を締結済みであり、特別研究学生としての費用は無料である。また、ジョイントディグリープログラム該当学生は、入学料・授業料は主大学のみが徴収し、副大学の入学料・授業料は徴収しない。また、現地滞在費、渡航費等の援助を行う。

② 外国人学生の受入のための環境整備
【実績・準備状況】

《大学としての体制整備》 名古屋大学では国際機構が中心となり、学部・大学院ともに英語で学位が取得できる国際教育プログラム（G30）を平成23年度から文系（4コース）と理系（23コース）で開始した。これにより、名古屋大学の学部科目の英語化は、日本国内ではトップクラスの提供数を誇っている。また、法学研究科、法政国際教育協力研究センター（CALE）は、アジア7ヶ国8ヶ所に「日本法教育研究センター」を設立し、日本語による日本法教育やアジア法研究を実施し、CLMVにおいても優秀な法曹人材を育成し、本学で学位取得した研究者も輩出している。さらに平成28年度より実施してきた世界展開力強化事業「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラムによって、留学における危機管理、日常生活やメンタルヘルスの支援、等のきめ細かい対応を行ってきた。

《教育支援》 演習科目にはTAを配置し、留学生のニーズに対応した支援体制を取っている。留学生支援のチューター制度に加え、アカデミック・ライティングが全学を対象に開講されている。交換留学においても、留学生の専門分野の教員がアカデミック・アドバイザーとして配置される仕組みになっている。

《履修指導・カウンセリング》 国際機構の傘下にある国際教育交流センターに専任教員を20名、また各部局にも国際化推進教員を配置し、留学生の履修指導や諸手続きの支援を行っており、環境整備・制度改善を継続的に行なってきた。留学生の様々な悩みに対する個別相談、多文化理解セミナーやバザー等の直接的な留学生支援に加え、専門家によるメンタルヘルス・障がい学生の支援、キャリア支援、宗教の多

様性に対する配慮（礼拝や食事）等の支援も行っている。さらに、教職員、日本人学生の留學生理解を促進し、大学の構成員全体で留學生を支援できるよう「教員のための留學生受け入れハンドブック」、「ムスリムの学生生活」等のマニュアルを作成し、関係者に配布している。

《**宿舎**》 留學生宿舎の整備状況は**総合計 719 室**を設置しており、特に令和元年 6 月から、留學生の受け入れ拡大と日本人学生との**共修**を目指し、**混住型宿舎**として**インターナショナルレジデンス大幸[单身室 224 室、夫婦室 4 室]**を建設し運用している。

コロナ禍においては感染対策を徹底したうえで 14 日間待機場所として学内宿舎を提供し、宿舎入居時に生活用品の支給を行い、生協と連携し食事提供や日用品販売を各宿舎にて行い待機場所から極力出なくても支障がないよう配慮している。

【計画内容】

《**施設・設備の整備**》講義室、研究機器、図書等の設備は十分なスペースを確保しており教員・学生相互の交流も含めた総合的な教育体制と研究体制を充実させている。

《**教育支援**》体験型学習に関しては講義と演習を組み合わせ、TAの活用等を通じてインターラクティブ・ラーニングを実施する。本プログラムで3か月以上滞在する学生には個別のチューターを配置し、学習・生活の支援を行う。

《**フィールドワーク・インターンシップ支援**》地元企業やJETRO、中部経済連合会、愛知県による支援を得て、この地域の産業や農業に関連したフィールドワークやインターンシップの提供を目指す。また、プログラム全体を対象とし、工場見学や企業からの講師による特別講義を開設する。

《**宿舎**》留學生の受け入れ拡大と日本人学生との共修を目指し、混住型宿舎（200名超のベッド数）の建設を予定している。

《**経済支援の関する取組**》連携機関とは、協定を締結済みであり、特別研究学生としての費用は無料である。また、ジョイントデグリープログラム該当学生は、入学料・授業料は主大学のみが徴収し、副大学の入学料・授業料は徴収しない。また、現地滞在費、渡航費等の援助を行う。また現地滞在費、渡航費等の援助を行う。本学が受け入れる学生に対しては、優先的に宿舎を配備するものとする。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

《**参加大学との連絡体制**》本事業に参加する全ての大学とは、大学間・部局間の学術交流協定を締結しており、これまでも研究・教育交流の実績がある。また、多くの大学には本学の卒業生が教員として在籍しており、これらの人材も連携・連絡に大きく貢献してくれている。また、本事業の主な交流国であるカンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムには名古屋大学の事務所がある。各事務所は、現地協定校と緊密な連絡体制を既に形成しており、名古屋大学として直ぐに対応することが可能である。

《**同窓会**》本学の現地同窓会組織に関しては、現地事務所が中心となり各国で運営している。これまでも同窓会組織からは様々な支援を頂いているが、今回の事業に向けて、インターンシップの提供や卒業後の支援について、より一層の連携をお願いしているところである。

《**緊急時・災害時の対応**》派遣学生に関しては上記②を参照。受入の留學生に関しては、現地事務所による協定校との連携を行う。また、受け入れ時のガイダンス等で指導を行っている。

【計画内容】

《**参加大学との連絡体制**》本事業において、年度末には報告会と運営総会を開催する。また、テレビ会議システムや学生派遣の機会を利用して、個別の連絡・情報共有も随時進める。さらに大学での研究活動・生活において、文化適応や言語の壁、ホームシック等の問題に対して、協定校が協力して、E-mailやオンラインコール、TV会議システム等も利用し、必要な支援を行う。

《**同窓会**》既存の同窓会の支援を得、各現地事務所との連携で、本事業に参加した学生たちのネットワーク形成を計画している。

《**緊急時・災害時の対応**》学生派遣や受入時の緊急対応は保険会社や支援組織と連携した対応策を準備する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化
【実績・準備状況】

国立大学法人の第3期中期目標・中期計画においては、本学は基幹的総合国立大学として多様なニーズに応えるため、具体的な数値目標や手段を「NU MIRAI 2020」として記した。特に、国際的な戦略として「世界の誰もが選びたいくなるキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成」を掲げている。この国際戦略の中には、グローバルな教育を促進するため、以下の四つの施策を実施してきた：

① ジョイント・ディグリー制度等を含む教育プログラムの充実

ジョイント・ディグリーに関しては、本学医学系研究科は、日本の大学として初めて文部科学省より設置が認められたオーストラリア国アデレード大学と国際共同学位プログラムを2015年より開始している。また、本学一ツラロンコン大学国際連携ジョイントディグリープログラム（JDP）の充実を先行して行っており、これを雛形として、本プログラム関連大学のJDPの環境を整えている。

② 外国人留学生の割合増加

外国人留学生の増加目標に対しては、海外協定校・海外有名高等学校等に本学教員を派遣し、本学の講義を体験できる模擬講義の実施、相手国教育行政機関と連携し、代表校として留学フェアを主催（昨年度はウズベキスタン国で実施）等の活動を実施している。

③ 単位認定可能なプログラムの充実に外国への留学者数増

単位認定可能なプログラムの充実については、平成23年度に全学部でGPA制度を導入し、それともなっており、従来の優・良・可・不可の4段階評価を、S・A・B・C・Fの5段階評価に改め、素点との対応を100-90、89-80、79-70、69-60、59以下として全学部共通の客観的成績評価基準を定める。

④ 海外拠点等を利用し、東海地域の大学と連携してグローバル人材の育成

連携大学の全ての学生が参加できる「海外派遣プログラム」や「週末を利用した語学力促進プログラム」等、東海地域の大学で連携したグローバル人材育成の枠組みを構築する。また、海外派遣にもなう学生教職員の危機管理体制や関連するオリエンテーションに関する情報を地域の大学と共有する。

【計画内容】

本学は、今後さらに国際共同教育・共同研究の活動を活発化させるため、本事業のような海外大学との連携プログラムを積極的に進めていく。具体的には理学研究科、生命農学研究科等において、海外有名大学との国際共同学位プログラムが設置できるよう取組みを行う。留学フェア・模擬講義の活動については、本学の留学生増加の動向を見つつ戦略的に対象国を見極め、効率的な学生募集に繋げる意向である。ジョイントディグリープログラムの実施により、本学の研究力および教育力の国際的評価を獲得し、大学の国際発信力と競争力の向上を図る。また共同教育・研究が、研究者間の深い交流を促し、研究レベルの向上と大学の国際的評価に繋がる。

国際的に成績評価を透明化・標準化させることを目指す。具体的には、GPAシステムについて、A+・A・B・C・C-・Fの6段階評価とし、順に4.3、4、3、2、1、0点を割り当てるシステムに変更する計画を立てる。平成28年度に全学教育企画委員会において、大学院も含めた6段階評価の導入、素点との対応、個々の学生の学修指導も含めたGPAの活用方策等について決定する。

また、異なる学事暦を持つ連携大学との学生交流を活発化させるため、本学の学事暦を柔軟に活用できる仕組みの構築を検討している。

COVID-19や渡航制限の状況に柔軟に対応するべく、オンラインによる教育プログラムの充実、国際ライブクラスの実施、研究進捗のオンライン可視化と研究成果の発信を推進する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

法学研究科の附属組織である「日本法教育研究センター」では、アジアにおいて「日本語で日本法を教育」しており、今回の主たる交流先であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）にも同センターを設置している。また 2014 年から、アジアの政府中枢で活躍する人材育成を目指し、現地と本学の連携教育で博士号を取得できる「アジア・サテライトキャンパス」をカンボジア、ラオス、ベトナムで運営している。更に本学の全学的な教育研究活動を支援する海外拠点として、米国、独国、中国（上海）、ウズベキスタン、モンゴルにも事務所を構えて職員を常駐させており、本学へのリクルート活動も含めた本学の各種活動を英語並びに現地語で紹介する活動を継続的に行っている。

また世界展開力強化事業（H28-32）において、日本人学生と留学生がグループを形成し、地元企業の海外事業等に関する課題について議論するグローバルワークショップを開催。JETRO 名古屋の支援を得て、海外市場の調査や既存製品の海外展開等について企業への提案をまとめた。

【計画内容】

上記の本学附属組織を通じて、直接的にアセアン地域並びにアジア・欧米地域全体に本事業の広報活動を展開する予定である。また、国内においては一般に開かれた国際シンポジウムを開催する。

また、「博士課程教育リーディングプログラム」をはじめとした各種の海外学生研修等の取組については、日本を代表するグローバル企業（日本 IBM やトヨタ自動車（株））や現地日系企業に協力を得て実施する体制が構築されており、そのネットワーク等も用いて本事業も産業界・地方自治体への普及・協力を図る所存である。さらに、名古屋大学はアジアのハブ大学を目指しており、本学の研究教育活動の情報をアジアへ展開するため、新しく「ASEAN Net Plus」という組織を立ち上げる予定である。この組織により、

本事業によるプログラム実施の報告や評価についても公開していく予定である。

また、オンラインによる教育プログラム、国際ライブクラス、共同研究を推進し、学内関係者のみならず他大学や産業界等への成果の発信、交流、普及を積極的に図る。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	上海交通大学 (中国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>上海交通大学は、中国で最も長い歴史を持つ大学の1つであり、国内10位以内に入る外国人受入数を誇り、同国内で5本の指に入る国務院教育部直属の理科系国立総合大学である。「211プロジェクト」、「985プロジェクト」の第1期指定校として、第7、8次五か年計画で上海市と共同で重点的に建設された全国重点大学でもあり、複数の国家重点実験室も持っている。QSランキングでは2018年から本年まで世界でトップ60以内を維持している世界でも屈指の大学である。</p> <p>名古屋大学とは2001年に互いに授業料を不徴収とする大学間学術交流協定を締結しており、以来、20年にわたり密接な交流を続け、確固たる連携基盤を築いてきた。2005年11月には上海交通大学内に名古屋大学の中国における支援を行う【中国交流センター】を開設し、学術交流の推進・強化を図ってきた。2010年には上海交通大学内に名古屋大学元総長平野眞一氏が所長を務める【平野材料創新研究所】が設置され、環境やエネルギー関連材料、生活関連材料、自動車関連材料の分野に焦点を当てた研究を実施し、拠点形成に向けた土台を整備している。更に、2011年と2013年にも学術交流会を開き、両校の交流を継続的に発展させてきた。</p> <p>そして2018年には国立研究開発法人 科学技術振興機構の戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 日本-中国 環境・エネルギー分野の国際共同研究イノベーション拠点を共同で申請し、2019年から現在まで同プログラムの中で『未来環境エネルギー研究開発イノベーション拠点』の形成に協働して取り組み、研究交流・学生交流を含めた共同研究活動を通じて、更なる関係性の深化を進めている。これまでに、両大学の連携をより円滑にすべくコーディネーターを配置し、上海交通大学内に同コーディネーターが滞在可能な名古屋大学スペースを新設した。また、共同シンポジウムを名古屋と上海で定期的に開催し、組織的な連携も進めている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。	
<p>上述のように、現在までに教育・研究および学生交流のすべての側面において、良好な協力関係の土台が構築できている。加えて、コロナ下のため、対面での交流が困難な状況の中で効率的に共同研究を遂行するために、オンラインミーティング等も積極的に活用しており、コロナ下でも円滑な情報交換・研究交流が可能な環境を整備してきた。</p> <p>これらを活用し、最近では、年に2回、相互の大学にて、学生交流の向けの講義 (企業からの講師も含む) を行っている。また、現在、上海交通大学大学院の博士課程学生が名古屋大学に2年間留学しており、先方の指導教員との緊密な連携を取りながら、研究交流しつつ、カリキュラムや単位互換に関する意見交換、更には短期・長期プログラムの実施形態の検証を開始している。</p> <p>このような状況の元、今回の本事業への申請についても協力を打診したところ、直ぐに連携に協力したいとの積極的な回答が得られた。これに基づき、本申請書に添付されているようにLetter of Intentを既に受け取っている。現在は先方のInternational Affairsも交え、今後の連携プログラムの具体的な調整や短期・長期の学生交換の連動性や運用の詳細について既に意見交換を始めている。2022年1月には実際に上海交通大学を訪問して、より詳細な準備を進めることを予定している。また、交流プログラムに参画する全大学合同でのオンラインミーティングを行っており、海外同士の連携についても議論を進めている。</p> <p>上述の多様の活動に関しては、これまでに実施してきたSICORPプログラムや体制を基盤として活用し、本事業の枠組みにおいて更なる拡張を目指している。現在は先方のカリキュラムや単位認定の互換も含め協議を進めており、将来的にはより強力な学術連携へと発展させることでジョイントディグリー制度等の設置も視野に交流を一層活発化させていくべく、議論を進めている。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	韓国海洋大学校 (韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>韓国海洋大学校は、1919年に開校した鎮海高等海員養成所を前身とし、韓国の海事および工業の発展に貢献することを目的に、1945年に釜山広域市に設立された大韓民国の国立大学である。中心となる海事科学のみならず、エネルギー、資源、半導体、データ・情報、経営、法律、国際通商など、多様な教育プログラムを提供している総合大学である。</p> <p>本学とは、2001年に本学工学研究科と韓国海洋大学校の海事大学および工科大学の間で学術交流協定を締結しており、以来、積極的に留学生の受入れや短期での学生交流を行ってきた。2012年には、文部科学省センターオブイノベーション事業にて、航海シミュレーターで開発実績のある韓国海洋大学と連携し、本学のモビリティシミュレーターの開発も実施した。その後の2015年には部局間から全学での互いに授業料を不徴収とする大学間学術交流協定に発展させ、更なる交流を推し進めてきた。2018年には第1回マテリアルイノベーションパートナーシップフォーラムにて、韓国海洋大学校の教授と大韓民国最大の鉄鋼メーカーであるPOSCO技術研究所の副社長に講演いただくなど、国境を越えた産学連携も含め、多方面で連携を深めてきた。</p> <p>両大学の交流は現在も活発であり、毎年数名の留学生を受入れており、協働して、学生向けの講演会なども行っている。また、韓国海洋大学校の博士を修了または韓国海洋大学校の修士を修了後に名古屋大学で博士を取得した韓国人が現在本校の教員となり、教育・研究活動を実施しており、より強力な協力関係が構築できつつある。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化等）が十分なされているか。	
<p>韓国海洋大学校では、韓国海洋大学校の前副総長含む名古屋大学出身者3名が中心となって、名古屋大学との密接な交流を長期に渡って促進し、発展させてきた。前述の前副総長と同研究室出身の名古屋大学教員も本事業の準備に携わっており、定期的にオンラインミーティングを開催するなど、緊密な情報交換を行ってきた。</p> <p>また、韓国海洋大学校で学位を取得した韓国人が現在名古屋大学で教職に就いており、積極的に本事業の準備に参画している。これにより、よりスムーズな意思疎通と意見交換ができる環境を整えている。</p> <p>更に、国立研究開発法人の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の元、名古屋大学と韓国海洋大学校を含む日韓チームで表面関連技術の研究開発を進めている。</p> <p>本事業への協力を打診したところ、是非参画を希望したいという意欲的な返事が早期に得られた。既に先方の窓口となる教員や各種調整を行うための教員グループも決まっており、先方が本プログラムに積極的に貢献する意思が見られる。また、本申請書に添付されているようにLetter of Intentも既に受け取っている。</p> <p>これまでに実施してきた様々な活動に関しては、現行の交流体制をベースとして、本プログラムの中で更なる発展を目指すとともに、両大学の関係性の深化を目指す。現在は、基本的な内容には合意し、交流プログラムの内容を具体化するべく議論を進めている段階である。更に、研究・教育の両面で更に強固な協力関係を構築するべく、ジョイントディグリー制度等の設置も視野に入れ、議論を進めている。また、交流プログラムに参画する全大学合同でのミーティングを行っており、海外同士の連携についても議論を進めている。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	チュラロンコン大学 (タイ王国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>チュラロンコン大学は、1917年に設立されたバンコク市街にキャンパスを持つタイ王国最古の国立大学である。QS世界大学ランキングでは2018年から本年までタイ王国内第1位を堅持しており、名古屋大学との連携が強い材料科学分野でもタイ王国においては1位にランキングされる東南アジア地域のトップ大学である。</p> <p>名古屋大学とチュラロンコン大学は1992年に互いに授業料を不徴収とする大学間学術交流協定を締結しており、約30年間にもおよぶ長い交流の歴史がある。両大学とも国際学術コンソーシアム (Academic Consortium for the 21st Century (AC21)) の中核メンバーであり、2002年以降は本コンソーシアムでの活動交流も活発に交流を続けてきた。更に、日本学術振興会の研究拠点形成事業にて2013年より2期連続 (計6年間) で協働し、学生や若手研究者の交換などの交流も含めた共同研究などを進め、両校の関係を深化してきた。2014年には名古屋大学のASEAN支援を担うバンコク事務所をチュラロンコン大学内に開設し、2015年には名古屋大学・チュラロンコン大学プラズマ化学技術研究室 (NU-PPC PCTECH) をチュラロンコン大学の石油・石油化学科内に共同設置するなど、材料科学分野での研究交流・教育連携を加速させている。また、ここ10年ほどはコロナ下を除き、国立研究開発法人 科学技術振興機構のさくらサイエンスプログラム等を活用し、短期の学生交流も進めてきた。2017年には、名古屋大学とチュラロンコン大学の学術交流25周年とチュラロンコン大学創立100周年を兼ねた合同シンポジウム (Asia-Link Symposium in Bangkok) を共同運営して運営面での連携を強化しているばかりでなく、材料科学分野におけるジョイントディグリー制度の設置に向けても協働しており、両大学間の強固な連携体制の構築を進めている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。	
<p>上述のように、名古屋大学とチュラロンコン大学は、ジョイントディグリー制度の設置を共同で進めるなど、教育・研究の広範囲において緻密な協働関係が構築できており、既にカリキュラム、単位授与および成績評価等に関する情報交換を進めている。</p> <p>学生の支援に関しても、名古屋大学のASEAN支援を担うバンコク事務所にも名古屋大学・チュラロンコン大学の両学の出身者を配置し、効果的な支援が可能な体制を構築しているだけでなく、最近、名古屋大学にチュラロンコン大学で学位を取得したタイ人が教員として加わり、同教員をチュラロンコン大学との連携の中心的なポジションに配置するなど、連携を更に促進する体制を整備してきた。</p> <p>チュラロンコン大学に、本事業の申請について協力を打診したところ、是非参加したいとの連絡が直ちに届いた。本申請書に添付されているようにLetter of Intentも既に受け取っている。</p> <p>チュラロンコン大学では既に本事業の実施に向けたワーキンググループを立ち上げ、先方の国際担当も協力して、積極的に準備を進めている。現在は、短期・長期の研究や教育プログラムの実施体制やその運用方法、単位の相互認定や互換に向けた情報・意見交換、インターンシップも含めた産業・行政へのアプローチなどといった本事業の運用に関する詳細な意見交換や議論を進めている。また、交流プログラムに参画する全大学合同でのミーティングを行っており、海外同士の連携についても議論を進めている。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2021年度】連携大学と名古屋大学との間に学術交流協定が締結済みであることを生かし、早期に連携大学間で本事業の構想について議論を行った。そして、実施予定の短期・長期の研究や教育交流、オンライン講義等を実験的に実施し、活動の事前検証を進めている。また、英語力向上や地域特性理解や国際感覚醸成を図るワークショップ実施に向け、英語圏や他のアジア圏等にある名古屋大学の協定校と協力・調整する。加えて、2021年度は初年度となるため、実施計画に基づき名古屋大学と連携大学の間で事業運営にかかわるガイドラインを作成し、並行して評価・質保証の制度と情報共有の仕組みを整備する。特に、双方向型の短期・長期プログラムを中心に、単位互換の制度や連動型のカリキュラムを策定する。また、本事業の質保証と管理に向けてプログラム委員会を設置し、コーディネータとなる教員と事務スタッフを雇用する。

【2022年度】2022年度は、具体的にプログラム全体を実施する初年度となる。本学では、英語による基礎科目を中心とした「炭素ゼロナイゼーション人材」カリキュラムを構築し、学生に順次提供する。また、連携大学からの受入・派遣プログラムを連動させるため、講義や学生指導に関する情報共有を前提としたホームページ等のシステムを設置し、オンラインワークショップ等も運用を開始する。また、本事業の重要な要素である、産学連携による実践的な教育については、本年度中に産業界や公的機関との明確な連携体制を構築する。特に、短期的な研修に留まらず、キャリア教育や就職活動に連動した仕組みへと発展させることを目指す。更に、同年度は、合意された枠組みの中で学生の短期から長期プログラムへの積極的な参加を促す。更に、英語圏や他のアジア圏にある名古屋大学の協定大学で行うワークショップを実験的に開始し、その運用課題と効果を検証する。年度末には、本年度に実施したプログラムに参加した各部局・連携大学の学生による報告会を開催する。学生同士の議論や改善提案を含めることで、翌年度以降の改善を進める。更に、学生の報告会の内容を報告書にまとめることにより、本事業の評価・質保証の透明性を確保する。

【2023年度】2023年度では、前年度に開始した短期受入・派遣プログラムに参加した学生を中心に、交換留学への参加を促す。これにより、全てのプログラムが連動した連携大学間で合意した枠組み内の総合的な発展型教育プログラムへと進化させる。また、連携大学間で合意した枠組みを活かし、専門教育を伴う「炭素ゼロナイゼーション人材」教育の成果を精査する。更に、この年度までには連携大学間で1つ以上のジョイントディグリー制度の専攻開設を目指す。これらの結果を踏まえ、改善または新規のカリキュラム構築、更にはジョイントディグリー制度やダブルディグリー制度の更なる新設などといった取組みを開始する。また、本事業によって受け入れる連携大学の交換留学生の中から、特に有望な学生は連携大学とのジョイントディグリー制度等への進学を後押しする。また、そのためのしっかりと支援体制も構築する。

【2024年度】2024年度は、4年目であり、本事業を短期・長期プログラム、または交換留学まで経験した多数の学生が学部や大学院を卒業・修了する非常に重要な年度といえる。つまり、本事業による大きな成果として名古屋大学の学生、または連携大学の学生がどのような成長を遂げたかが評価される。本事業の有効性は設置するジョイントディグリー制度やダブルディグリー制度に進学する学生数で一部評価できる。また、就職する場合でも、就職先等についてフォローアップしていくとともに受入企業の反応によって評価できる。これらの評価指標から、本事業の提供するプログラムの質と同プログラムで得られる知識や能力の有効性を明示できる。連携・協力関係にある産業界や公的機関と情報を共有するとともに、連携大学や協働企業と共に成果の公開を進め、人材育成の基盤となる指針を社会へ発信することを目標とする。

【2025年度】最終年度である2025年度は、これまで行ってきた各プログラムを発展的に実施していくとともに、「炭素ゼロナイゼーション人材」カリキュラムの提供範囲の拡大を目指す。本事業の取り組みの成果を基礎・教養教育へ取り込み、ワークショップ等で交流する他大学へも展開していくことにより、日本やアジアのスタンダードとなることを目指す。また、この年までに名古屋大学と連携大学との間で新たなジョイントディグリー制度やダブルディグリー制度の設置も目指し、協働体制を深化するとともに成果を公開・発信していく。更に、本事業の締めくくりとして、連携大学や支援企業と共に国際シンポジウムを開催する。本事業の最終年度として、本事業における各プログラムを強力に実施していくとともに、翌年以降のように本事業のプログラムを継続・発展させるのかについて検討案を作成する。本事業で形成したカリキュラムが教育の基盤的な要素を十分カバーし、優秀な人材の育成に貢献しているかも検証する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

【実績・準備状況】

本学では、同様に複数部局・支援組織による事業を多数経験しており、それらの事例を参考に基本となる運営組織を構築し、評価することを計画している。例えば、本学から6つの事業が採択されている「博士課程教育リーディングプログラム」においては、全学運営支援組織「リーディング機構」を設置し、教員・事務職員と共に各プログラムの実施・進捗状況等を随時モニタリングし、改善等を支援する体制を構築している。

【計画内容】

本事業は、連携大学も含め、複数部局や組織の連携により運営されるプログラムである。そのため、個別の事業を充実させると共に、事業全体として効果的な実施体制や達成状況の評価、さらには改善を図るための評価体制が必要となる。結果として、上記のように本学の経験を踏まえ、専任組織等を設置してモニタリング・改善等の活動を実施する予定である。また、プログラム委員会を早期に発足し、学生からの報告も適切にフィードバックすることで、質の自己評価も進める。

③ 補助期間終了後の事業展開

本事業の中核をなす、学生の交流に関しては補助金期間が終了しても、継続や更なる拡大を予定している。本事業を通して複数の大学間連携体制と受入・派遣の手法を標準化し、国際的な異文化共修の体制と制度を確立する。以下に具体的なプログラムの持続方法とその目的について概説する。

【短期受入プログラム】

本事業の開始前の段階で、国立研究開発法人 科学技術振興機構の戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）での学生・教員交流など、今回連携する各大学とは既に受入・派遣の予備検証を始めており、相手校からも同等の交流プログラムを提案してきた背景がある。このため、本事業が規模の拡大や具体的な実施の有効な手段になりうる一方、本事業の終了後も継続することが相手校からも強く要望されている。また、本事業の複数の連携国に事務所を展開する本学としても、本学の学生が連携大学の学生と接し、異なる地域特性を持つ国の文化や専門分野における問題に直面することができる機会は、特徴的で有益な教育機会の展開であると考えている。この短期受入プログラムが今後の大学間交流の中核をなし、これを機会に学生たちの目を海外、特にアジアに向け、短期派遣、交換留学、さらには将来的なジョイントディグリー制度の専攻への入学や職業上の連携にも繋げていくことを想定している。

【短期派遣プログラム】

短期派遣プログラムも受入同様、本事業により規模の拡大や新たな取り組みを実施することにより、確実に継続していく。本事業の初期段階では学生への支援を充実させ、学生個人の負担を軽減するが、経年的に本事業の各プログラム内容が充実し、学内での知名度や学習上の貢献度が明確になった後には、段階的に学生の自己負担を増加させることで同様の短期派遣プログラムを継続する形をとる。これによって、初年度の学生の不安を解消しつつ、後年は学生の自己負担が見込めると考える。

【交換留学】

充実した短期プログラムを経験した学生の一部は、必ず留学に興味を持つことが経験上分かっている。そのため、本事業の支援が終わっても、上記の短期プログラムの継続が可能になれば、交換留学への参加者は双方向で安定的に実施できると考える。また、連携大学とジョイントディグリー制度等の協働研究・教育制度を新設する予定であり、そちらでも双方向の留学が安定的に実施できると考える。

【教員交流】

本事業によって、教員交流も拡大する。特に、本事業で整備するオンラインシステムと対面を併用した「テラーメイド型」の国際教育を拡大させ、連携大学から既に依頼がある本学教員による模擬講義や集中講義の実施や学生の副査を担当するなどの活動については、現地事務所の支援も受けながら、様々な形式で継続することを予定している。

【正規生としての受入】

本事業により交流を経験した学生は、ジョイントディグリーなどの共同教育制度への進学や双方向で大学院への進学、更には研究協力を進める重要なキーパーソンになると考える。特に、連携大学の教員の中にはまだ博士号のない者や将来的に大学教員や専門家を目指す学生が本学の高い専門教育の機会を期待しているという声がある。また、ジョイントディグリーなどの共同教育制度も新設予定であることから、

本事業終了後も、長い目を見た教育・研究の連携を進めることを計画している。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本事業の中核をなす、学生の交流に関しては補助金支援期間が終了しても、継続や更なる拡大を予定している。これまでに形成された大学間の連携体制と受入・派遣プログラムを運営できるよう、以下のような資金計画を持っている。

【物品費】

本事業における物品費としての支出は小さく、本事業で採用を予定している教員及び事務職員が必要とする事務用品等に充てられる。補助金終了後は、名古屋大学の本体経費を充当し、事業の展開を継続する予定である。

【人件費・謝金】

本事業で採用する教員及び事務職員は、期限付きの雇用を計画している。本事業の補助金支援期間内に、名古屋大学の承継職員・教員により同様の企画・運営ができる仕組みを構築し、継続的な発展を維持する。

【旅費】

教員の交渉・協定に関する旅費は、本事業の終了後には協力体制が構築されることで大きく削減されることが見込まれる。また、引率の旅費は、名古屋大学本体の予算で賄うことを予定している。

【その他】

学生支援に関しては、本事業内で徐々に自立化を進めることを予定している。平成 27 年度から開始している名古屋大学の「留学積立金制度」を十分活用し、学生や保護者には入学当初から留学することを前提に、資金計画を行うように勧める。また、本事業で整備するオンラインシステムと対面を併用した「テラーメイド型」の国際教育を実現し、必要な経費自体の削減も目指していく。更に、連携大学間で設置するジョイントディグリー制度等を活用することで、更なる自立的交流を実現していく予定である。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	12,190		12,190	
	①設備品費	10,500		10,500	
	・ライブ講義用備品	5,500		5,500	
	・クラウドシステム	5,000		5,000	
	・				
	②消耗品費	1,690		1,690	
	・教育用消耗品	290		290	
	・実験用消耗品	1,400		1,400	
	・				
	[人件費・謝金]	1,100		1,100	
	①人件費	1,100		1,100	
	・プログラム支援者 1人 月額220千円×5か月	1,100		1,100	
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	2,510		2,510	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・学生受入に伴う学習教材（短期プログラム）	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,510		1,510	
	・派遣学生 航空券 2人	190		190	
	・受入学生 航空券 6人	520		520	
	・派遣学生 宿舍借上げ 2人	200		200	
	・受入学生 宿舍借上げ 6人	600		600	
	・				
2021年度	合計	15,800		15,800	

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	3,200	2,000	5,200	
	①設備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	3,200	2,000	5,200	
	・教育用消耗品	200		200	
	・実験用消耗品	3,000	2,000	5,000	
	・				
	[人件費・謝金]	5,790		5,790	
	①人件費	5,340		5,340	
	・プログラム支援者 1人 月額220千円×12か月	2,640		2,640	
	・講師 1人 月額450千円×6か月	2,700		2,700	
	・				
	②謝金	450		450	
	・TA(受入学生支援) 6人 75千円	450		450	
	・				
	・				
	[旅費]	1,600		1,600	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 延べ8人	1,600		1,600	
	・				
	・				
	[その他]	3,630		3,630	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・学生受入に伴う学習教材(短期プログラム)	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,630		2,630	
	・派遣学生 航空券 2人	190		190	
	・受入学生 航空券 6人	520		520	
	・派遣学生 宿舎借上げ 2人	480		480	
	・受入学生 宿舎借上げ 6人	1,440		1,440	
	・				
2022年度	合計	14,220	2,000	16,220	

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,778	3,422	5,200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,778	3,422	5,200	
	・教育用消耗品	200		200	
	・実験用消耗品	1,578	3,422	5,000	
	・				
	[人件費・謝金]	5,790		5,790	
	①人件費	5,340		5,340	
	・プログラム支援者 1人 月額220千円×12か月	2,640		2,640	
	・講師 1人 月額450千円×6か月	2,700		2,700	
	②謝金	450		450	
	・TA(受入学生支援) 6人 75千円	450		450	
	・				
	・				
	[旅費]	1,600		1,600	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 延べ8人	1,600		1,600	
	・				
	・				
	[その他]	3,630		3,630	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・学生受入に伴う学習教材(短期プログラム)	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,630		2,630	
	・派遣学生 航空券 2人	190		190	
	・受入学生 航空券 6人	520		520	
	・派遣学生 宿舎借上げ 2人	480		480	
	・受入学生 宿舎借上げ 6人	1,440		1,440	
	・				
2023年度	合計	12,798	3,422	16,220	

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	498	4,702	5,200	
	①設備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	498	4,702	5,200	
	・教育用消耗品	200		200	
	・実験用消耗品	298	4,702	5,000	
	・				
	[人件費・謝金]	5,790		5,790	
	①人件費	5,340		5,340	
	・プログラム支援者 1人 月額220千円×12か月	2,640		2,640	
	・講師 1人 月額450千円×6か月	2,700		2,700	
	・				
	②謝金	450		450	
	・TA(受入学生支援) 6人 75千円	450		450	
	・				
	・				
	[旅費]	1,600		1,600	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 延べ8人	1,600		1,600	
	・				
	・				
	[その他]	3,630		3,630	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・学生受入に伴う学習教材(短期プログラム)	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,630		2,630	
	・派遣学生 航空券 2人	190		190	
	・受入学生 航空券 6人	520		520	
	・派遣学生 宿舎借上げ 2人	480		480	
	・受入学生 宿舎借上げ 6人	1,440		1,440	
	・				
2024年度	合計	11,518	4,702	16,220	

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	346	4,854	5,200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	346	4,854	5,200	
	・教育用消耗品	200		200	
	・実験用消耗品	146	4,854	5,000	
	・				
	[人件費・謝金]	5,790		5,790	
	①人件費	5,340		5,340	
	・プログラム支援者 1人 月額220千円×12か月	2,640		2,640	
	・講師 1人 月額450千円×6か月	2,700		2,700	
	・				
	②謝金	450		450	
	・TA(受入学生支援) 6人 75千円	450		450	
	・				
	・				
	[旅費]	600		600	
	・相手大学関係者との詳細打合せ出張 3人	600		600	
	・				
	・				
	[その他]	3,630		3,630	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・学生受入に伴う学習教材(短期プログラム)	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,630		2,630	
	・派遣学生 航空券 2人	190		190	
	・受入学生 航空券 6人	520		520	
	・派遣学生 宿舍借上げ 2人	480		480	
	・受入学生 宿舍借上げ 6人	1,440		1,440	
	・				
2025年度	合計	10,366	4,854	15,220	

(大学名：名古屋大学②)

) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) 上海交通大学		国 名	中国
	(英) SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1896	
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Zhongqin LIN, Ph.D.			
学 部 等 の 構 成	Undergraduate disciplines: 9 ▪ (economics, law, literature, science, engineering, agriculture, medicine, management, and arts) Undergraduate programs: 71 Schools offering graduate programs: 32 ▪			
学 生 数	総数	44,233人	学部生数	16,351人
			大学院生数	27,882人
受け入れている留学生数	2780	日本からの留学生数	183人	
海外への派遣学生数	4505	日本への派遣学生数	319人	
Webサイト (URL)	http://www.sjtu.edu.cn/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
上海交通大学は、中華人民共和国国務院教育部直属の国立総合大学であり、副部級大学であり、特に理工学、医学及び社会科学が強い国家重点大学である。名古屋大学【材料・化学】、上海交通大学【セラミックス】は、両大学が世界的に強みとする研究領域であり、定期的な交流を進めている。今回、本事業の申請について協力を打診すると、直ぐに積極的な連携を希望する連絡が来た。現在、未来社会創造機構マテリアルイノベーション研究所では、本学工学と上海交通大学との長期に渡る国際連携（環境エネルギーイノベーション）を継承し、上海交通大学との拠点形成プログラムの実施をしている。				

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 韓国海洋大学		国 名	韓国		
	(英) NATIONAL KOREA MARITIME & OCEAN UNIVERSITY					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1945			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. DOH, Doeg-Hee, Ph.D.					
学 部 等 の 構 成	<p>Undergraduate: College of Maritime Sciences - Division of Navigation Convergence Studies - Division of Marine System Engineering - Division of Coast Guard Studies College of Ocean Science and Engineering - Division of Ocean and Ship Engineering - Division of Oceanic Architecture · Energy and Resources Engineering - Division of Convergence on Ocean Science - Department of Marine Sport Sciences - Division of Mechanical Engineering - Department of Ocean Advanced Materials Convergence Engineering - Division of Electronics and Electrical Information Engineering - Division of Control and Automation Engineering - Division of Civil, Environmental Engineering and Logistics System College of Humanities & Social Sciences - Division of Maritime Management and Economics - Division of Maritime Law and Public Administration - Division of Humanities</p> <p>Graduate: Graduate School of General Studies Ocean Science and Technology School Graduate School of Maritime Industries Graduate School of Maritime Finance Graduate School of Shipping Finance & Logistics</p>					
学 生 数	総数	9,328人	学部生数	8,331人	大学院生数	997人
受け入れている留学生数	141	日本からの留学生数	なし			
海外への派遣学生数	335	日本への派遣学生数	23人			
Webサイト (URL)	https://www.kmou.ac.kr/english/main.do					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>韓国海洋大学校は、大韓民国の国立大学であり、1919年に開校した鎮海高等海員養成所を前身とする。名古屋大学とは、19XX年、工学研究科と学術交流協定を締結し、留学生の受け入れ等について継続的に交流を行ってきた。韓国海洋大学とは、特に、プラズマ及び表面工学の分野では、定期的な交流を進めており、本申請にあたり、積極的な回答を得られている。</p>						

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) チュラロンコン大学		国 名			
	(英) CHULALONGKORN UNIVERSITY					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1917			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Bundhit Eua-arporn, Ph.D.					
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> - Faculty of Science - Faculty of Allied Health Sciences - Faculty of Architecture - Faculty of Arts - Faculty of Commerce and Accountancy - Faculty of Communication Arts - Faculty of Dentistry - Faculty of Economics - Faculty of Education - Faculty of Engineering - Faculty of Fine and Applied Arts - Faculty of Law - Faculty of Medicine - Faculty of Nursing - Faculty of Pharmaceutical Sciences - Faculty of Political Science - Faculty of Psychology - Faculty of Sports Science - Faculty of Veterinary Science - School of Integrated Innovation - School of Agricultural Resources - Petroleum and Petrochemical College - College of Population Studies 					
学 生 数	総数	37,626人	学部生数	26,202人	大学院生数	11,424人
受け入れている留学生数	286	日本からの留学生数	72人			
海外への派遣学生数	119	日本への派遣学生数	40人			
Webサイト (URL)	www.chula.ac.th					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>チュラロンコン大学は、1917年に設立されたタイ王国最古の国立大学である。名古屋大学とチュラロンコン大学は1992年に大学間協定(MOU)を締結しており、29年間にもおよぶ長い交流の歴史がある。今回、本事業の申請について協力を打診すると、直ぐに積極的な連携を希望する連絡が来た。現在にも、名古屋大学・チュラロンコン大学国際連携サステナブル材料工学専攻（博士後期課程 ジョイント・ディグリープログラム）の設置の準備を行っている。</p>						

(大学名：名古屋大学②)

) (タイプ B①:CAプラス

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】			
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。			
大学等名	名古屋大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1035	1355
2	韓国	144	177
3	ベトナム	94	113
4	インドネシア	77	99
5	台湾	53	68
6	タイ	46	62
7	モンゴル	45	63
8	マレーシア	39	44
9	カンボジア	38	50
10	インド	30	138
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	437	527
留学生の受入人数の合計		2038	2696
全学生数		16376	
留学生比率		12.4%	
②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。			
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	オランダ	トゥエンテ大学	40
2	アメリカ	ノースカロライナ州立大学	38
3	タイ	カセサート大学	24
4	オーストラリア	モナシュ大学	23
5	アメリカ	オレゴン大学	22
6	ドイツ	フライブルグ大学	20
7	中国	同済大学	18
8	イギリス	エジンバラ大学	17
9	タイ	マヒドン大学	14
10	韓国	高麗大学校	14
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) オランダ、カンボ 計 40 カ国	(主な大学名) トゥエンテ大学、 計 149 校	349
派遣先大学合計校数		159	
派遣人数の合計			579

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	名古屋大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2,322	24	49	20	56	91	240	10%
うち専任教員 （本務者）数	24	49	20	56	0	149	


(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)

大学等名	名古屋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
1. 国際的な教育環境の構築	
<p>国立大学法人の第3期中期目標・中期計画においては、本学は基幹的総合国立大学として多様なニーズに応えるため、具体的な数値目標や手段を「NU MIRAI 2020」として記した。特に、国際的な戦略として「世界の誰もが選びたいキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成」を掲げている。この国際戦略の中で、グローバルな教育を促進するため、以下の施策を実施している。</p>	
① 国際共同学位プログラム、英語による授業実施等	
<p>本学医学系研究科は、日本の大学として初めて平成27年にジョイント・ディグリープログラム（相手方：オーストラリア・アデレード大学）を開設し、その後も成28年10月にエディンバラ大学（英国、理学分野）、平成29年4月にルンド大学（スウェーデン、医学分野）、平成30年に4月カセサート大学（タイ、農学分野）、平成30年10月にフライブルク大学（独国、医学分野）、平成31年4月に西オーストラリア大学（豪州、農学分野）の6専攻・14ユニットのプログラムを実施している。英語による授業も拡大しており、平成29年度には学部で550科目、大学院で3135科目を実施（二言語併用を含む。）している。</p>	
②G30プログラムの構築、留学生の受入拡大	
<p>外国語のみで卒業可能な秋入学のG30プログラムは既に定着しており、学部6、大学院11プログラムを実施している。正規生増加のためのリクルート活動として、現地高校への訪問、オンライン会議やウェブサイトの充実により、優秀な候補者の絞り込みや優秀な学生を継続的に育成している高校との連携を強化することができている。また、大学院プログラムに関しては、アジア各国の現地巡講や本学の事務所で模擬講義を実施したことにより、応募者数を確実に増やすことができている。同時に、G30プログラムと日本人学生の教育を一体的に推進する体制作りにも取り組んでおり、G30プログラム生と日本人学生がともに履修できる全学教育科目（Studium Generale）を開講している。</p>	
<p>また、交換留学制度も充実させ、協定大学との連携充実や新たな協定校の開拓をすすめている。更に、協定校の学生を対象に約2週間の短期受入プログラム（NUSTEP）を新設した（平成28年～）。</p>	
<p>これらの取組により、平成21年度に1,717人だった留学生数が、令和元年度には3,000人程度に増加している。</p>	
③日本人学生の海外派遣の促進	
<p>長期留学への動機付けとして、短期留学の取組を推進しており、1、2年生の時に学習内容が明確な単位化された短期研修に参加する仕組み、「NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)」による独自のプログラム11、協定校が実施する短期研修プログラム29を実施している。留学予定者向けには、各種ガイダンスや個別相談及び全学的な「安全・危機管理オリエンテーション」を実施し、サポートしている。</p>	
<p>また、留学経費負担の問題を解消するため、平成27年度から希望者向けに留学積立金制度（1万円/月）を創設し、積立途中でも2、3年生が全額使用して留学し、残期間で継続返済させる仕組みを導入している。</p>	
<p>これらの取組により、平成21年度には150名だった海外派遣が令和元年度には1090名まで増加している。</p>	
2. 外国人教員の採用や国際化への対応のための教員の資質向上等	
<p>WPI拠点であるITbMIにおける外国人教員の採用、アジア・サテライトキャンパス学院等の海外拠点における現地教員の採用、任期付き雇用であるG30プログラム教員の任期のない承継職への昇任などの取組、教員の国際公募を積極的に行ったことで、外国人教員は149名（R1.5.1）まで増加している。また、クロス・アポイントメント制度を導入し海外の研究教育機関の優れた研究者を本学に招へいしている。</p>	
<p>制度面でも改善を図っており、外国人研究員制度を外国人客員教員制度に改正し、それまで大卒年数でのみ算出していた給与を個々の外国人教員のキャリアに応じて給与設定ができるよう、年俸制を導入した。また、「国際若手招聘研究ユニット」や、研究力強化経費により若手教員の研究支援している。競争的外部資金や教職員の厚生に係わる情報（健康診断など）は、すべて日英二カ国語で全教職員にメール発信している。</p>	

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)

大学等名	名古屋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>3. 事務体制の国際化 事務職員の英語力向上のため、全職員を対象にTOEIC受験の機会を設けている。語学研修として、英語を継続して学習するモチベーションを維持するための研修、英会話研修、英文Eメール研修を実施するとともに、実践的研修として、本学海外拠点や海外協定校等と連携した短期研修、中期研修や本学が主催する海外行事に参加し、企画力・異文化理解を目的とする海外実務研修、協定校サマープログラムへの参加を実施している。また、英文化を効率的に推進するため、事務通知作成者が日英併記すべく翻訳支援ツールの導入や日英併記文書のデータベース化・公開を実施している。また、現在本学では、半数以上の職員がTOEIC 600点以上の英語能力を有することを目標としているため、在職者の能力向上を図るほか、新規採用職員には語学力は重要な評価項目である旨を公言して選考を行っている。さらに、留学生を職員として採用することを定着させたほか、平成29年度から、本学留学生のみならず、他大学の留学生又は日本人で海外の大学卒業者（その場合TOEIC 900点以上が条件）を対象として特別試験を実施し、留学生を職員として採用している。</p> <p>4. 厳格な成績管理等 本学では、国際通用性を高める教育改革に継続的に取組み、カリキュラムについては、体系化・構造化するとともに協定校との単位互換が円滑にできるようにコースナンバーリングシステムを導入した（平成28年度から）。また、大学院シラバスの日英併記化（平成28年度から）、異なる学事暦を持つ海外大学との学生交流を活性化させるため、クォーター制も可能な柔軟な学事暦の導入（平成29年度から）、学部成績評価基準の6段階化決定（令和2年度から）等を着実に実行してきた。合わせて、これらの取組は厳格かつ適正な成績評価を行う観点から検証を行い、その結果に基づいて必要な措置を行っていく。今後は奨学金の選考で使用するなど、GPAの活用方法を引き続き検討する。</p>	
○国際的な教育環境の構築	
<p style="text-align: center;">ジョイント・ディグリープログラム一覧</p> <p style="text-align: center;">※いずれも「QS世界大学ランキング2021」における順位</p>	

(大学名：名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	名古屋大学																																																										
④取組の実績 【4ページ以内】																																																											
短期受入プログラム（NUSTEP）募集要項																																																											
																																																											
グローバル30 国際プログラム群一覧																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (学部)</th> </tr> <tr> <th>プログラム</th> <th>学部(学科)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車工学プログラム</td> <td>工学部 (電気電子情報工学科) 工学部 (機械・航空宇宙工学科)</td> </tr> <tr> <td>生物系プログラム</td> <td>理学部 (生命理学科) 農学部 (応用生命科学科)</td> </tr> <tr> <td>化学系プログラム</td> <td>理学部 (化学科)</td> </tr> <tr> <td>物理系プログラム</td> <td>工学部 (化学生命工学科) 理学部 (物理学科)</td> </tr> <tr> <td>国際社会科学プログラム</td> <td>法学部 (法律・政治学科)</td> </tr> <tr> <td>「アジアの中の日本文化」プログラム</td> <td>経済学部 (経済学科、経営学科) 文学部 (人文学科)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (博士前期課程)</th> </tr> <tr> <th>プログラム</th> <th>研究科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車工学プログラム</td> <td>工学研究科</td> </tr> <tr> <td>物理数理系プログラム</td> <td>理学研究科 多元数理科学研究科</td> </tr> <tr> <td>化学系プログラム</td> <td>理学研究科 工学研究科</td> </tr> <tr> <td>生物系プログラム</td> <td>理学研究科 生命農学研究科</td> </tr> <tr> <td>経済・ビジネス国際プログラム</td> <td>生命農学研究科</td> </tr> <tr> <td>言語学・文化研究プログラム</td> <td>医学系研究科</td> </tr> <tr> <td>「アジアの中の日本文化」プログラム</td> <td>経済学研究科 人文学研究科</td> </tr> <tr> <td>環境土木工学プログラム</td> <td>人文学研究科</td> </tr> <tr> <td>地球環境科学プログラム</td> <td>工学研究科 環境学研究科</td> </tr> <tr> <td>物理工学プログラム</td> <td>環境学研究科 工学研究科</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (博士後期課程)</th> </tr> <tr> <th>プログラム</th> <th>研究科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物理数理系プログラム</td> <td>理学研究科 多元数理科学研究科</td> </tr> <tr> <td>化学系プログラム</td> <td>理学研究科 工学研究科</td> </tr> <tr> <td>生物系プログラム</td> <td>理学研究科 生命農学研究科</td> </tr> <tr> <td>医学系プログラム</td> <td>医学系研究科</td> </tr> <tr> <td>環境土木工学プログラム</td> <td>工学研究科</td> </tr> <tr> <td>地球環境科学プログラム</td> <td>環境学研究科</td> </tr> <tr> <td>物理工学プログラム</td> <td>工学研究科</td> </tr> </tbody> </table>		▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (学部)		プログラム	学部(学科)	自動車工学プログラム	工学部 (電気電子情報工学科) 工学部 (機械・航空宇宙工学科)	生物系プログラム	理学部 (生命理学科) 農学部 (応用生命科学科)	化学系プログラム	理学部 (化学科)	物理系プログラム	工学部 (化学生命工学科) 理学部 (物理学科)	国際社会科学プログラム	法学部 (法律・政治学科)	「アジアの中の日本文化」プログラム	経済学部 (経済学科、経営学科) 文学部 (人文学科)	▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (博士前期課程)		プログラム	研究科	自動車工学プログラム	工学研究科	物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科	化学系プログラム	理学研究科 工学研究科	生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科	経済・ビジネス国際プログラム	生命農学研究科	言語学・文化研究プログラム	医学系研究科	「アジアの中の日本文化」プログラム	経済学研究科 人文学研究科	環境土木工学プログラム	人文学研究科	地球環境科学プログラム	工学研究科 環境学研究科	物理工学プログラム	環境学研究科 工学研究科	▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (博士後期課程)		プログラム	研究科	物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科	化学系プログラム	理学研究科 工学研究科	生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科	医学系プログラム	医学系研究科	環境土木工学プログラム	工学研究科	地球環境科学プログラム	環境学研究科	物理工学プログラム	工学研究科
▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (学部)																																																											
プログラム	学部(学科)																																																										
自動車工学プログラム	工学部 (電気電子情報工学科) 工学部 (機械・航空宇宙工学科)																																																										
生物系プログラム	理学部 (生命理学科) 農学部 (応用生命科学科)																																																										
化学系プログラム	理学部 (化学科)																																																										
物理系プログラム	工学部 (化学生命工学科) 理学部 (物理学科)																																																										
国際社会科学プログラム	法学部 (法律・政治学科)																																																										
「アジアの中の日本文化」プログラム	経済学部 (経済学科、経営学科) 文学部 (人文学科)																																																										
▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (博士前期課程)																																																											
プログラム	研究科																																																										
自動車工学プログラム	工学研究科																																																										
物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科																																																										
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科																																																										
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科																																																										
経済・ビジネス国際プログラム	生命農学研究科																																																										
言語学・文化研究プログラム	医学系研究科																																																										
「アジアの中の日本文化」プログラム	経済学研究科 人文学研究科																																																										
環境土木工学プログラム	人文学研究科																																																										
地球環境科学プログラム	工学研究科 環境学研究科																																																										
物理工学プログラム	環境学研究科 工学研究科																																																										
▶グローバル30 国際プログラム(International Programs) (博士後期課程)																																																											
プログラム	研究科																																																										
物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科																																																										
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科																																																										
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科																																																										
医学系プログラム	医学系研究科																																																										
環境土木工学プログラム	工学研究科																																																										
地球環境科学プログラム	環境学研究科																																																										
物理工学プログラム	工学研究科																																																										
(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)																																																											

大学等名	名古屋大学
------	-------

④取組の実績 【4ページ以内】

短期海外研修（派遣）プログラム（NU-OTI）

[留学は強みになる。]
名大の海外留学プログラム

世界に広がる学びの場……全学交換留学プログラム
海外短期研修を含む科目など

留学積立金制度

名古屋大学 留学積立金制度

名大生の留学を応援します!
いってらっしゃい!

① 名古屋大学留学積立金制度とは?
② 卒業まで毎月1万円ずつ留学費用を積み立てることによって、留学費用を計画的に準備できるとともに、海外留学プログラム参加費用が不足する場合は、名古屋大学が指定の範囲内の金額を無利子で貸し付ける制度です。

新しい情報は下記サイトをご覧ください。学生生活課までお問い合わせください。
<http://ieec.lee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/program/documents/tsumitatekin.pdf>

お問い合わせ 名古屋大学教育推進部学生交流課(東山キャンパス国際開発棟1階)
Tel: 052-789-5733 E-mail: exchange@adm.nagoya-u.ac.jp

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)

大学等名	名古屋大学									
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】										
<p>スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>名古屋大学</td> </tr> <tr> <td>整理番号</td> <td>A07</td> </tr> <tr> <td>構想名</td> <td>21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学</td> </tr> </table> <p>◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価（公表用）</p> <table border="1"> <tr> <td>（総括評価）</td> <td rowspan="2"> <p>S</p> <p>優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。</p> </td> </tr> <tr> <td>（コメント）</td> </tr> </table> <p>本構想は、高い競争力を持ち持続可能な世界を築く人材を育成するスーパーグローバル大学としてアジアを牽引するハブ大学となることを目標としている。</p> <p>具体的な戦略として、（1）世界のトップレベルを目指す先端的研究強化、（2）海外トップ大学との Joint Degree 実施、（3）世界を牽引する人材の育成、（4）アジアにおける拠点展開の四つを掲げ、総長のリーダーシップのもと、全学的規模で研究、教育、ガバナンスに着実に取り組んできた。その取組状況は、総じて、当初計画に記載されていたレベルに既に達しており、取組を継続することにより、所期の目的を上回る成果が見込まれる。</p> <p>戦略（1）に関しては、ノーベル賞研究を継承し、最先端研究拠点の形成を促進するとともに、次世代の拠点形成のため、若手、女性、外国人研究者への支援を通じた研究力向上に積極的に取り組んでいること、</p> <p>戦略（2）に関しては、Joint Degree プログラムの拡大が大学ランキングにおける「国際性」「Reputation」のスコアアップに結実したこと、</p> <p>戦略（3）に関しては、国際通用性のあるプログラムの展開、優秀な学生の海外派遣の促進に取り組み、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新たな留学プログラムを構築することにより、教育システムの国際標準化と世界最高水準の教育・研究の展開を推進したこと、</p> <p>戦略（4）に関しては、アジアのハブ大学を目指し、教育ネットワークの展開および欧米への展開戦略に取り組んでいることが評価できる。</p> <p>また、事業終了後の自走計画においては、G30 教員の定員化によって事業実施の人員を確保する「内製化」とともに、基金、外部資金の獲得により自己収入増加を図るなどの「財源確保」によって、世界最先端研究大学へ発展する見通しが具体化している。</p> <p>今後は、中間評価調書に課題として記載されている事項、またコロナ禍の影響を受けて一部変更した取り組みなどを中心に、一層充実した事業展開に取り組むことを期待する。</p>		大学名	名古屋大学	整理番号	A07	構想名	21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学	（総括評価）	<p>S</p> <p>優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。</p>	（コメント）
大学名	名古屋大学									
整理番号	A07									
構想名	21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学									
（総括評価）	<p>S</p> <p>優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。</p>									
（コメント）										

（大学名： 名古屋大学② ）（タイプ B①:CA プラス ）

大学等名	名古屋大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
<p>超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 中間評価結果</p>	
代表校名	名古屋大学
取組名称	「実世界データ演習」を用いる価値創造人材教育の大学連携
<p>超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業委員会による評価</p>	
<p>【総括評価】</p> <p>A：これまでの取組を継続することによって、計画どおり事業目的を達成することが可能と判断される。</p>	
<p>【コメント】</p> <p>博士課程教育リーディングプログラムの成果（起業マインド、事例教材、グループワークの経験）や東海国立大学機構の構想を活用して、実践的なデータサイエンティスト育成のための教育体制を構築していることや、QTA 制度の構築や共通ガイドライン（R2P2）の策定等により、本分野の人材育成エコシステムが形成され、効果的に運営されていることは評価できる。</p> <p>また、社会での活用を強く意識した教育プログラムとなっている点、社会人を含む学生の意見を速やかにプログラムに反映している点やオンラインで受講可能な環境を構築している点は、社会等のニーズに応える工夫が十分に凝らされており、高く評価できる。</p> <p>さらに、単なる知識やプログラミング等のハードスキルに限ることなく、マネジメント力、コミュニケーション力、グループ協調力や価値創造力等のソフトスキルも養成できる実践的内容であることは、学生の学ぶ意欲やデータサイエンス志向性を高めており評価できる。</p> <p>事業の成果を確かにするため、以下の点について検討し具体的な改善策に取り組まれない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 海外大学との単位互換や、三重大学、広島大学との連携をさらに深め、ポストコロナも見据えた遠隔地との連携教育のモデルケース構築に取り組むこと。 － 学内教員・学生をはじめ、他大学等に対して本教育プログラムの普及を促進するなど、認知度を高め、本分野を先導すること。 	

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	名古屋大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>1. 国際化拠点整備事業費補助金（スーパーグローバル大学創成支援事業） 世界トップレベルを目指す先端的研究強化、海外トップ大学とのジョイントディグリープログラムの実施、世界を牽引する人材の育成、アジアにおける拠点の形成という戦略目標を掲げ、サステイナブルな世界を構築する「アジアのハブ大学」を目指す。 【事業名称】21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学（タイプA トップ型）</p> <p>2. 研究拠点形成費等補助金（卓越大学院プログラム） 5年一貫の博士課程プログラムで、大学院生が、海外の研究チームや産業界との共同研究を通して、化学と生命科学、エレクトロニクスと機械工学、医療と情報科学のように複数の専門が融合する領域の研究に携わる。 【事業名称】 ・トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム ・未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム ・情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院 ・ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム</p> <p>3. 研究大学強化促進事業 大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上のため、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、大学による、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組みである。</p> <p>4. 世界トップレベル研究拠点プログラム 高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対して政府が集中的な支援を行うことにより、システム改革の導入等の自主的な取り組みを促し、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。 【拠点名称】トランスフォーマティブ生命分子研究所 【研究内容】分子触媒および理想的合成法の開発、生体内への化学反応の導入を通じて、化学・生物学関連分野において真に大きな波及効果をもたらす「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出し、さらに世界中の研究者がこれらを活用できるようにする。</p> <p>5. 研究拠点形成事業 世界的水準または地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的とする。 「ジオスペース変動の研究に関する東南アジア・アフリカの国際連携」（B.アジア・アフリカ学術基盤形成型） 「アジア型立憲主義の解明—人権保障と法的安定性強化のための研究ネットワーク」（B.アジア・アフリカ学術基盤形成型） 「テキスト学による宗教文化遺産の普遍的価値創成学術共同体の構築」（A.先端拠点形成型） 「領域横断的アプローチで実現する宇宙暗黒物質解明のための国際研究拠点構築」（A.先端拠点形成型）</p>	

(大学名： 名古屋大学②) (タイプ B①:CA プラス)